



**WIN-WIN,
WORLDWIDE**

2008

会社案内

NAGASE

プロフィール

ナガセグループは、長年にわたって培ってきた化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連、海外事業の4つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供しています。

ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、1832(天保3)年、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年に、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始して以来、顧客とともに世界中で新しいマーケットを開拓し、技術情報商社としてのノウハウを蓄積しながら、新技術や新製品を研究開発する機能、製造・加工する機能を拡充してきました。

ナガセグループは、国内外に100を超えるグループ各社ならびに当社各拠点が保有する研究開発機能、製造・加工機能、トレーディング機能、マーケティング機能を有機的に組み合わせることで新しいビジネスモデルを構築し、顧客ニーズに高いレベルで応えるとともに、新たな提案をしていく「知恵をビジネスにする技術・情報企業」となることを目指しています。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスチャンスをとらえ、成長・発展していきます。

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

- 1 常に顧客指向であれ
- 2 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 常にシステマティックに考えスピーディーに行動せよ

本冊子は英文のAnnual Report 2008を基に日本語訳したものです。財務情報は有価証券報告書をベースに、日本で一般的な会計規則に準じて作成しています。

財務数値、グラフに関する注意事項

- 本冊子に記載している円表示は、億円未満または百万円未満をそれぞれ切り捨て、パーセント表示は小数点第2位を四捨五入して記載しています。
- グラフの年表示は3月31日に終了した会計年度を示しています。



目次

| | |
|-------------|----|
| 連結財務ハイライト | 2 |
| 株主・投資家の皆さまへ | 4 |
| 社長インタビュー | 6 |
| 特集: | 11 |

WIN-WIN, WORLDWIDE

独自の機能を発揮する

ナガセアプリケーションワークショップ

高付加価値リン脂質ビジネスの展開

中国・広州で展開するナガセの自動車関連ビジネス

| | |
|-------------------|----|
| ナガセグループの事業概要 | 18 |
| 事業別概況 | 20 |
| ナガセケムテックス(株) | 30 |
| ナガセR&Dセンター | 32 |
| コーポレート・ガバナンス | 34 |
| 取締役、監査役および執行役員 | 37 |
| ナガセのCSR(企業の社会的責任) | 38 |
| 6年間の主要財務データ | 42 |
| 財務概況 | 43 |
| 連結財務諸表 | 50 |
| 会社概要 | 55 |
| 組織図 | 56 |
| 主なグループ会社・事務所 | 57 |
| 株式情報 | 61 |



見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

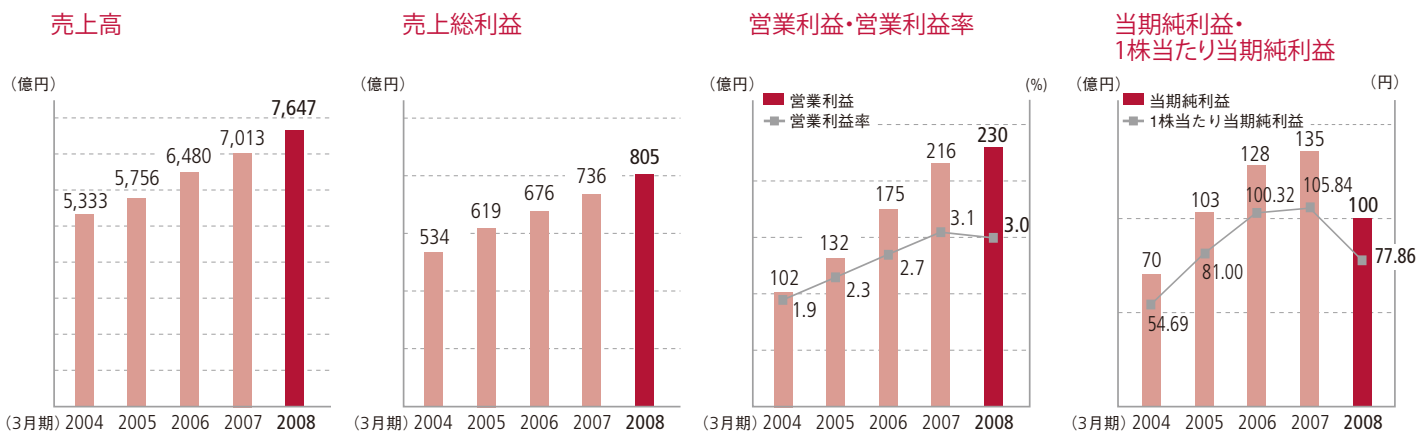
長瀬産業株式会社および連結子会社
(2006年3月期～2008年3月期)

売上高
7,647 億円

営業利益
230 億円

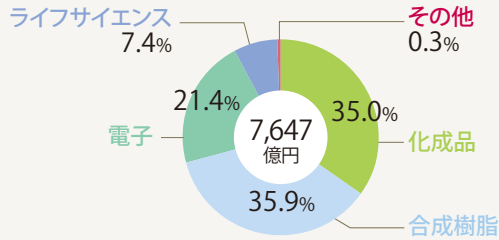
| | (単位:百万円) | | | 増減率 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2008 | 2007 | 2006 | 2008/2007 |
| 会計年度: | | | | |
| 売上高 | ¥ 764,755 | ¥ 701,321 | ¥ 648,023 | 9.0% |
| 化成品 | 267,836 | 247,094 | 222,282 | 8.4 |
| 合成樹脂 | 274,660 | 244,681 | 229,278 | 12.3 |
| 電子 | 163,833 | 150,796 | 132,086 | 8.6 |
| ライフサイエンス | 56,489 | 53,556 | 56,404 | 5.5 |
| その他 | 1,934 | 5,191 | 7,972 | △62.7 |
| 売上総利益 | 80,506 | 73,639 | 67,640 | 9.3 |
| 営業利益 | 23,063 | 21,669 | 17,596 | 6.4 |
| 当期純利益 | 10,005 | 13,567 | 12,892 | △26.3 |
| 会計年度末: | | | | |
| 総資産 | ¥ 419,869 | ¥ 422,859 | ¥ 396,773 | △0.7% |
| 純資産 | 208,377 | 211,672 | 196,620 | △1.6 |
| 有利子負債 | 33,342 | 20,491 | 24,834 | 62.7 |
| | (単位:円) | | | 増減率 |
| 1株当たり情報: | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 77.86 | ¥ 105.84 | ¥ 100.32 | △26.4% |
| 純資産 | 1,559.97 | 1,597.27 | 1,535.70 | △2.3 |
| 配当金 | 17.00 | 18.00 | 15.00 | △5.6 |
| | % | | | 増減率 |
| 財務指標: | | | | |
| 自己資本比率 | 47.8 | 48.5 | 49.6 | △0.7 ポイント |
| 売上高営業利益率 | 3.0 | 3.1 | 2.7 | △0.1 |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 4.9 | 6.8 | 7.1 | △1.9 |
| 総資本当期純利益率(ROA) | 2.4 | 3.3 | 3.5 | △0.9 |
| デット・エクイティ・レシオ(倍) | 0.17 | 0.10 | 0.13 | |

(注) 2007年3月期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。2006年3月期のセグメント情報は、新セグメントに組み替えて記載しています。

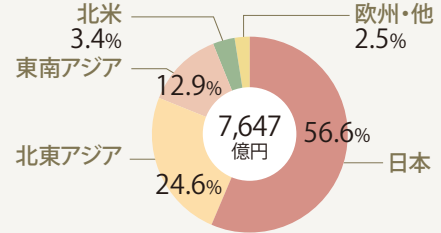


セグメントレビュー

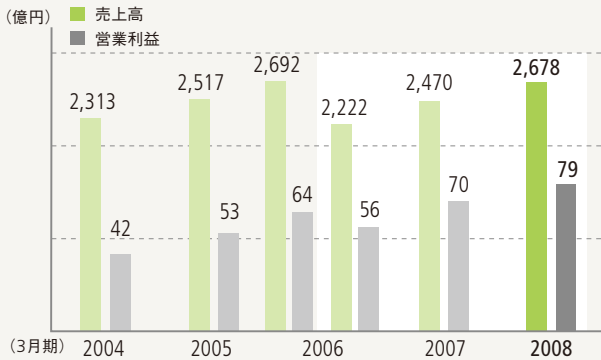
事業別売上高
(2008年3月期)



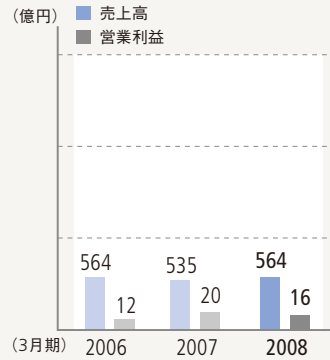
地域別売上高
(2008年3月期)



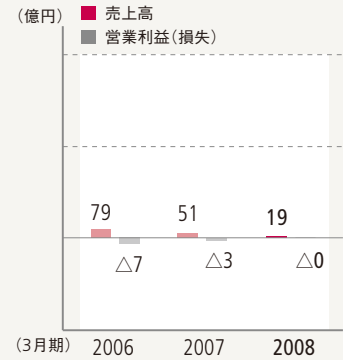
化成製品



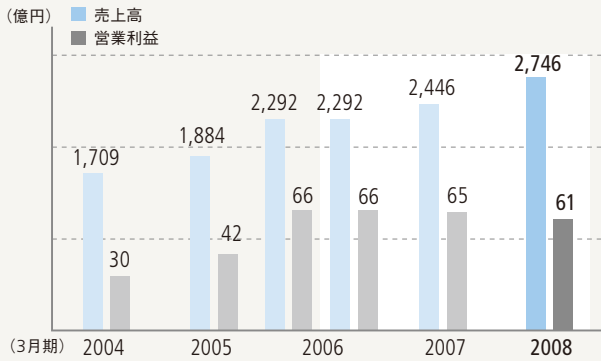
ライフサイエンス



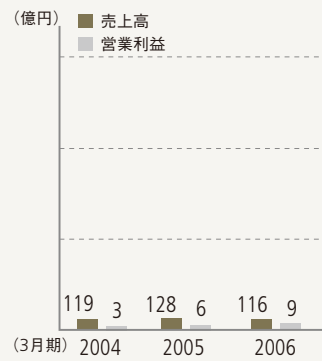
その他



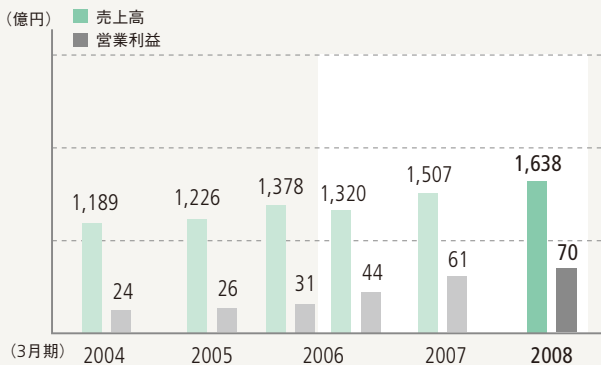
合成樹脂



ヘルスケア・他



電子



(注) 2007年3月期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化成製品」に含まれていたファインケミカル事業を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。2006年3月期のセグメント情報は、新セグメントに組み替えて記載しています。



長瀬 英男

長瀬 洋

中期経営計画「WIT2008」の折り返し年度となった当期は、営業利益ベースで6期連続の増収増益を果たしました。ナガセグループは、「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社、研究開発、製造・加工機能を合わせ持ったユニークな存在として、今期も引き続き高付加価値ビジネスの創造に注力し、「WIT2008」で掲げた持続的成長への体質強化を確実に実行していきます。

2008年3月期の業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加などに支えられて緩やかな景気拡大を続けてきましたが、期後半より、設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより、減速に転じました。また世界経済は、アメリカにおけるサブプライムローン問題や高止まりした原油価格の影響により、減速懸念が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「WIT2008」(W: Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T: Technology 技術)の目標達成に向けて、グループを挙げて業績拡大に努めた結果、国内販売は前期比5.4%増の4,328億1千万円、海外販売は同14.3%増の3,319億4千万円となり、連結売上高は同9.0%増の7,647億5千万円と、6期連続の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は前期比9.3%増の805億円となり、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより一般管理費が増加したものの、営業利益は同6.4%増の230億6千万円と、6期連続の増益となりました。しかしながら、当社が販売したポータブルDVDプレーヤーなどの自主回収費用として64億8千万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期比26.3%減少の100億円となり、1株当たり当期純利益は、前期の105.84円から77.86円となりました。

企業価値の拡大に向けて

株主の皆さまへの利益還元につきましては、企業体質の一層の充実・強化と収益力の向上を図り、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

当期の配当金につきましては、前述した特別損失を計上したことなどから、中間配当については見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり17円(前期の年間配当金は、創業175周年記念配当2円を含む1株当たり18円)とさせていただきます。

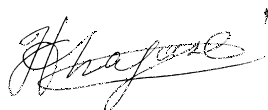
ナガセグループは現在、中長期にわたって持続的成長を可能とする体質強化を行う期間として位置づけた「WIT2008」を強力に推進しており、戦略展開の核となる高付加価値ビジネスの創造につきましては、これまでの施策展開の成果が着実に実りつつあります。しかしながら、最終年度となる2009年3月期の当初の数値目標である、連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円につきましては、退職給付会計における数理計算上の差異の償却による人件費ならびに新規設備投資による減価償却費の増加、また為替の円高に伴う影響などにより、連結営業利益は210億円にとどまる見通しですが、「WIT2008」で定めた「持続的成長への体質強化」を全うし、次期中期経営計画においては、より高い目標を策定できるよう、グループ一丸となってまい進してまいります。

ナガセグループは、創業以来176年間、一貫して「誠実に正道を歩む」という経営理念を貫いてきましたが、今後も、「ナガセは社会的な存在として株主、顧客、取引先、社員そして社会といったすべてのステークホルダーの皆さまに対し、誠実で透明性ある経営を通して収益を拡大し、成長を続けることで責任を果たす」ことを一義として、企業価値を持続的に高め、株主価値の一層の増大に努めてまいります。

今後とも変わらぬ皆さまのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役会長 長瀬 英男



代表取締役社長 長瀬 洋





代表取締役社長
長瀬 洋

ナガセは製造・加工機能や研究開発機能を付加し、それらを商社機能とうまく融合させてシナジーを生み出しながら、新しい事業を提案し、取引先と新しい事業をつくっていきける企業グループに変貌してきています。今後は、大きな環境変化を見据え、“先取りした方向転換”をキーワードに、ますますおもしろい存在になっていきます。

2008年3月期の業績について評価してください。

この1年を振り返って見ますと、引き続き、中国を中心に需要は非常に旺盛であり、海外売上が伸長しました。また、ここ数年徹底を図ってきた協業についても、社内はもとより、グループ内でも協業が進み、製造・加工機能の強化と相まって、成果が着実に上がってきたと実感しています。これまで、当社グループが推進してきた戦略の正当性が示されつつあると認識しています。これに加え、外部環境要因として、現在は円高となっていますが、上期における円安と、年間を通じて原材料価格の高騰による製品価格への転嫁が増収要因となりました。しかしながら、昨年7月にポータブルDVDプレーヤーの自主回収問題があり、当期純利益が減益となったことについては、大変残念に思っています。

当期は「WIT2008」の折り返しの年度でしたが、進捗および成果を説明してください。まず、事業基盤の拡大について進展はいかがですか。

昨年7月に設立したナガセアプリケーションワークショップ (NAW) は、材料の持つ機能、効能を評価・研究するとともに、作成したサンプルをデータベース化し、ライブラリーとしての機能も兼ね備えており、繊維加工、コーティング材料、合成樹脂の実験室を1カ所に集約させ、顧客やビジネスパートナーに、より付加価値の高い提案を提供できるものです。スタートしてまだ1年弱ですが、顧客や取引先から高い評価をいただいております。当機能を活用したいとの要請や、開発テーマの発掘も増えており、手応えを感じています。NAWは今後、ナガセグループの特徴を非常に効果的に発揮できる存在になるものと期待しており、引き続き、着実に実績を積んでいくことに注力していきます。

また、昨年4月に新設したフィルム事業推進室は、複数の部門に点在していたフィルム関連の事業を集約し、情報の一元

化と組織横断的に対応することで、効率的なフィルム事業の展開を意図したものであり、ナガセグループのさまざまな知見を活用し、将来有望な事業に育つものと期待しています。

海外では、アジア地域での存在感を高めることを目的として、当期もいくつかの取り組みを実施しました。まず昨年11月に、中国における繊維関連事業を統括する合併会社、オー・エヌ・コラボ(株)を、オー・ジー(株)と折半出資で設立しました。中国の繊維関連事業は急速に拡大していますが、ナガセの日系企業主体の流通型ビジネスと、オー・ジー(株)のローカル企業主体のメーカー型ビジネスを合体し、現地機能を共有化することで、事業をさらに拡大していくことが狙いです。中国に次いで急成長しているベトナムでは、販売会社設立のためのライセンスを取得し、現地法人設立に向け準備を進めています。また、合成樹脂着色事業の合併会社である大日カラーベトナムの第二工場が完成し、本年4月に稼働しました。ベトナムにおける樹脂コンパウンドの需要は、自動車や情報機器メーカーが相次いで現地に進出し、生産量を増やしており、昨年比3倍にまで急拡大しています。この新工場の稼働により、顧客の要求する特性に合わせたコンパウンドを、即座に供給することが可能となります。今後も需要動向をにらみながら増産していく方針で

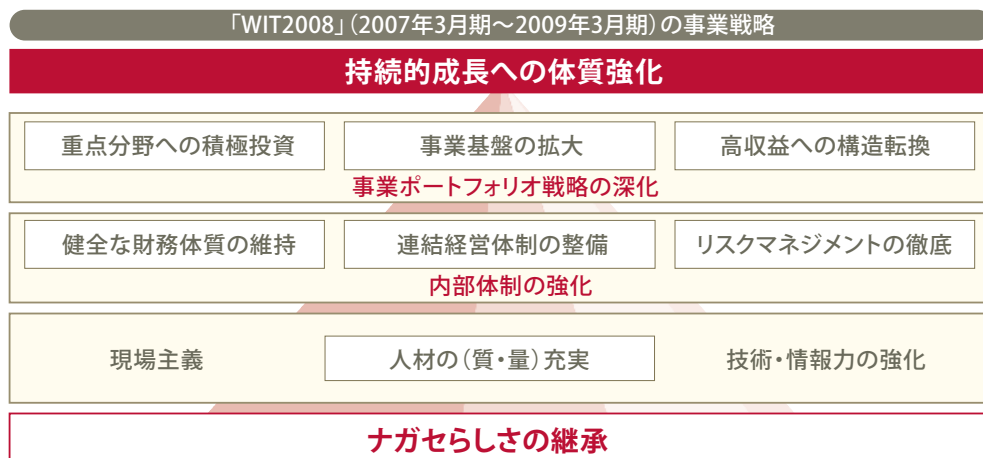
す。中東についても、これまでは、ドバイ事務所を中心に限られたビジネスを展開する程度でしたが、今回受注した大きなプロジェクトを足がかりに、ナガセらしいビジネス展開で事業拡大を図るための戦略を検討しています。

欧米については、これまで、商社機能以上の展開がなかなか思うように進みませんでした。日本、アジアで展開している製造機能など、ナガセグループの独自のビジネスを図るべきであると考えており、現在M&Aも含めたさまざまな展開を鋭意検討中です。

重点分野への積極的投資についてはいかがですか。

「WIT2008」では、重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新などを行い、3年で300億円程度を目安に投資していく計画です。

当期は、エレクトロニクス分野において、大阪府堺市のシャープ(株)の「21世紀型コンビナート」へナガセケムテックス(株)と共同で進出することを決定しました。これは、大型液



晶パネル製造用の現像液、剥離剤などの薬液製造・リサイクル工場を約90億円で建設するという非常に大きな投資です。2009年度中に完成する予定ですが、このコンビナートの薬液に関してはナガセがほぼ一手に引き受けるという、これまでになかったビジネス構造であり、将来のナガセの成長に大きく寄与する、大変楽しみなプロジェクトです。ナガセグループが強みを持つケミカルの製造・管理機能と、ナガセの従来からの商社機能とが相乗効果を生むことができた確固たる事業モデルとして認識しています。また、この事業は地球環境保全という面からも、薬液を大きく削減できるということで、非常に意義ある事業でもあります。

さらには、本年1月に半導体液晶パネル用現像液の原料リサイクルをアジアで行うことを目的とした合併会社SN Tech (株)を、セイケムアジア(株)とナガセケムテックス(株)と共同で設立しました。

ライフサイエンス分野においては、ナガセケムテックス(株)の福知山事業所においてリン脂質の量産設備新設に約6億円の投資を行い、昨年秋に稼働を開始しました。納入先も徐々に増え、順調に立ち上がってきています。医薬事業に関しては、ナガセ医薬品(株)の無菌製剤設備を、約8億円をかけて建設し、中核としている注射・液剤分野の設備を拡充しました。

また、特定の遺伝子発現レベルを制御する技術(RNA干渉)を持つベンチャー企業である(株) iGENEを買収し、高付加価値の創薬ツール・サービス事業として、創薬支援ビジネスを構築していきます。

高収益への構造転換についてはいかがですか。

高収益ビジネスの比率を増大させるため、製造会社やナガセR&Dセンター、NAWを核とした当社グループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善に努めています。当期は、ナノテクノロジー事業の強化・拡充を実施しました。ナノテクノロジーの市場規模は、2010年には27兆円に成長するといわれており、ナガセグループでは、ナノ粒子の生産とディスプレイ・マスターバッチ、ディスプレイやエレクトロニクス分野の応用製品といった高シェア・高収益の製品開発・製造を展開しています。ナノテクノロジー関連で圧倒的な優位性を持つ、コア・プロセス技術の開発とライセンス供与を行う米国のベンチャー企業であるナノグラム社と2006年に販売代理店契約を締結し、国内ユーザーに対し、ナノグラムの技術紹介や製品販売を行ってきました。当期は資本参加す

「WIT2008」(2007年3月期～2009年3月期)の数値目標

| | 2006年3月期 (実績) | 2007年3月期 (実績) | 2008年3月期 (実績) | 2009年3月期 (目標) |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 連結売上高 | 6,480億円 | 7,013億円 | 7,647億円 | 7,700億円 |
| 国内 | 3,884億円 | 4,107億円 | 4,328億円 | 4,390億円 |
| 海外 | 2,595億円 | 2,905億円 | 3,319億円 | 3,310億円 |
| 連結営業利益 | 175億円 | 216億円 | 230億円 | 210億円 |

ることですらに関係強化を図るとともに、ナガセケムテックス(株)では光学フィルムなどに応用可能なナノスケールの無機複合材の製造装置も設置し、ナノ粒子の生産・応用技術を獲得して自社製品との融合を図っていきます。

一方、当社グループ内における事業の再編も継続的に進んでいます。2006年1月に買収し、子会社としたドイツのパックテック社に、半導体後工程およびウェハーバンピングサービス事業を集約するとともに、本年3月には、半導体ウェハーの受託加工を行うアルファバンピングテクノロジー(株)を清算しました。

内部体制の強化に向け、健全な財務体質の維持、リスクマネジメントの徹底、連結経営体制の整備、人材の質・量の充実の4つを重点項目として強化していますが、進捗状況はいかがですか。

4項目とも、引き続き強化を進めています。中でも、リスクマネジメントの徹底については、事業構造の転換に伴い新しいリスクが発生するため、一層のリスク対応が求められています。当期、ポータブルDVDプレーヤーの回収問題に直面し、輸入・販売事業においても、品質管理をさらに徹底

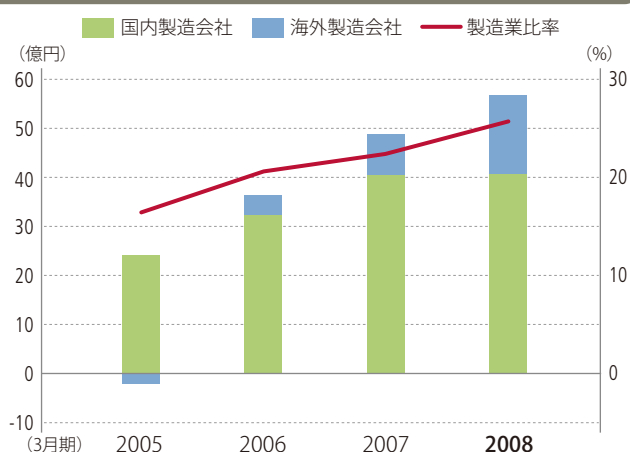
すべきとの反省もあり、「品質・環境管理室」を新設し、輸入品およびグループ企業の製品の品質管理体制の強化を急ピッチで進めています。また、内部統制システムの強化・徹底をさらに進めるため、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、さまざまな種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制する手立てを進めています。今後も、当社の経営理念である、「誠実に正道を歩む」を実践する意味でも、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制、およびコンプライアンス体制の確立、強化を図っていく考えです。

「WIT2008」の最終年度となる2009年3月期の経営方針を説明してください。

ご承知のように、サブプライムローン問題に関連して経済的にも非常に不透明であり、悪化するという見方のほうが強まっています。原燃料などの資源は高止まりというより、高騰し続けていることから、環境はかなり厳しいだろうという見方をしています。したがって、売上拡大よりも、守りを固め、引き締めながら経営していく方針です。「WIT2008」のゴール達成にはこだわりつつも、在庫や売掛金の管理、リスク管理を重点的に実施する年であると位置づけています。これらの施策が、結果的には長いレンジで見た場合、持続的な成長を果たせる企業グループの構築につながり、株主の皆さまにも安心していただけるものと考えています。

同時に、投資や体制づくりは、引き続き実施していきます。現在、当社のROEはまだまだ十分な水準に達しておらず、早期に改善していきたいと考えています。そのためには、事業構造を転換し、利益体質を強化していく必要があり、引き続き、製造・加工関連の機能強化やパートナーシップを構築するための投資は不可欠との判断のもと、積極的に実施していく予定です。

ナガセグループにおける製造事業の占める割合(営業利益)



(注) 製造子会社の決算数値の単純合算です。



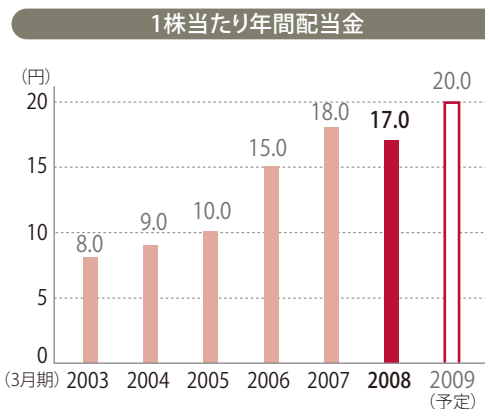
ポスト「WIT2008」となる、次期中期経営計画の方向性についてはどうにお考えですか。

ポスト「WIT2008」については、本年秋の完成を目指し、現在検討を進めています。その内容は、“大きな変化を見据え、先取りした方向転換”がキーワードとなっています。現在、全世界的規模での環境に対する意識の高まりとともに、エネルギー問題が非常にクローズアップされています。こうした風潮は社会通念を超えて、急速に社会生活に変化をもたらすでしょう。例えば、昨今の原油高騰ひとつを取っても、こうした変化を見据え、場合によっては先取りした方向に変えていくビジネスや企業グループに転換するということが、大きなひとつのキーワードであると考えています。したがって、「WIT21」から現在推進中の「WIT2008」においては、「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」という4つの重点分野を設定していますが、これらの分野を継続するにしても、まったく違う概念で統合・再編し事業展開を図ることが、今後のビジネス拡大には必要であると考えています。そういう意味では、先に説明したシャープ(株)の「21世紀型コンビナート」におけるリサイクル事業などは、環境変化に合致しており、ポスト「WIT2008」における期待のプロジェクトとなっています。あらゆる事業でこの概念、キーワードを意識することで、さまざまな事業展開が生まれるのではないかと考えています。

また、経営の根幹をなす人材の育成・確保という観点から、ダイバーシティマネジメントを掲げ、国籍・人種・性別はもちろんのこと、バックグラウンドや価値観など、さまざまな背景を持った人が一緒に仕事をするということを既に始めています。これらの社員が一緒にうまく仕事ができるような環境づくりも重要なポイントとなります。日本的な、あうんの呼吸ではなく、透明性が高く、多様性を持った環境づくりを、ナガセのひとつの強みにしていきたいと考えています。

最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

これまで、ナガセに対する社会的な評価は、ユニークな特徴を持つ商社というものでした。過去数年間にわたり、ナガセは製造・加工機能や研究開発機能を付加し、それらを商社機能とうまく融合させてシナジーをつくりながら、新しい事業を提案し、取引先と新しい事業をつくっていきけるような企業を目指してきましたが、今や、ナガセは確実にその方向に変貌してきています。ナガセグループが生み出し、育ててきた事業が、これから次々と実ってきます。“先取りした方向転換”を目指すナガセグループは、ますますおもしろい存在となっていきますので、株主の皆さまには中長期的な視点で見守っていただき、引き続きのご支援をお願いいたします。必ず、皆さまのご期待にお応えできると確信しています。



(注) 2004年3月期は記念配当1円、2007年3月期は記念配当2円を含んでいます。



特集：

WIN-WIN, WORLDWIDE

ナガセは従来の商社機能から、研究開発、製造・加工を付加した事業構造に
転換し、革新的な独自のビジネスモデルをつくり、それをグローバルに展開することで、

着実に高付加価値事業を拡大し、成長を続けています。

ナガセ独自のビジネスモデルは、同時に、顧客や取引先などのビジネスパートナー、

ひいては株主、社会にも価値を提供しています。

特集では、こうした顧客やビジネスパートナーと、WIN-WINな関係を築いている

ナガセの事業活動やさまざまな機能を紹介します。

特集 1: 独自の機能を発揮するナガセアプリケーションワークショップ

ナガセアプリケーションワークショップの機能

2007年7月に開設した「ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)」は、取引先とともに、合成樹脂、コーティング材料、繊維加工に関連した素材・添加剤などの機能・効能の評価・研究、データ解析から用途開発に至る実験を、1カ所に集約して行うことができる施設です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開していますが、NAWはこの流れの中で必然的に生まれてきたものであり、商社でありながら技術的なサポートができるという点では、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。

これまで多岐にわたる分野に対し、事業部別・個別分野別、ユーザーごとにサービス対応してきたものが、NAWの設立により、ナガセの持つ資源を横断的に活用し、顧客のニーズに応えられる体制が整いました。



NAWによる効果

NAWの機能を営業を通じて顧客、メーカーに理解してもらっている過程であり、実質的な稼働を開始した2007年8月から1年足らずで、見学、相談を含め持ち込まれた案件は150件を超え、そのうち、実際に活動したものや現在進行中の案件は約70件に上ります。

NAWに依頼がくるケースとしては、ユーザーは試作を希望しているものの、少量のためにメーカー側につくってもらえない場合や、メーカーに試作依頼をすると、他社にその情報が漏れる心配がある場合、また、自社技術として試作したいなどの例があります。仕入先の場合は、製品の用途開発や価値に関する技術的な評価を協働して行うといったケースが多くあります。

お客さまの課題解決に貢献することで、そのテーマから派生するビジネスをナガセが扱うことができるというWIN-WINの実績を、NAWを核にして数多く生まれることを期待しています。



ナガセアプリケーションワークショップ所長 兼
コーティングチームリーダー
木村 雅哉

**お客さまから持ち込まれたテーマに誠実に対応すること、
貴重な技術情報を活用できる状態をつくっておくことが、
NAWの役割であると考えています。**

持ち込まれた案件は、できる限り問題点を解決し、付加価値をつけて提案することを心がけています。また、このラボではできないことでも、対応することができる他の企業を巻き込んで、問題解決に努めています。たとえ良くない結果であっても、スケジュール通りに結論を明示するなど、一つひとつのテーマに誠実に対応することが、重要であると考えています。また、技術情報をNAWに集約し、ナガセの営業担当が、それぞれのお客さまの課題解決に向け、貴重な技術情報を常に活用していける状態にするということも、NAWの役割だと考えています。



MOLDING

樹脂実験室は熱可塑樹脂の試作が行える設備で、新色づくり、機能性付与、新質感の探索などのご要望に対応します。



PAINT/PRINTING

顔料の分散検討を行い、お客さまの要求スペックに合わせた塗装・印刷物の試作を行います。



DYEING

蓄積した染色試験の知見を生かし、各種染色方法による色出し、色合わせなどを行います。



当社ユーザーのニーズに適応させるためのより良い方策と、新たな製品素材の展開可能性を見出すことを期待しています。

東レ・ダウコーニング株式会社
 スペシャルティケミカルズ事業本部
 機能化学品営業部門 応用技術部 部長
 高瀬 正男 氏

WIN

NAWIは、川上から川下まで幅広い分野をカバーしており、豊富なデータを蓄積しています。特に、当社ではなかなか入手できない川下のユーザーに近い分野の情報収集能力が高いことが当社にとっての魅力となり、その優れた情報力と解析能力を見込んで、当社の樹脂・コーティング製品に関するさまざまなデータ解析をお願いしています。このプロジェクトによって、ユーザーニーズにより適応させるための方策を見出すことができ、中長期的には、新たな製品素材の展開可能性や新しいビジネス機会を発掘することを期待しています。

特集 2: 高付加価値リン脂質ビジネスの展開

ナガセの研究開発力が生み出した高付加価値のリン脂質ビジネス

ナガセが独自に開発した、放線菌を利用したユニークなリン脂質変換酵素は、自社生産技術により、リン脂質群の効率的な量産化に成功しました。さらに、アプリケーション開発によって、高付加価値な製品である特定のリン脂質群を生み出し市場に投入し、ナガセが目指す付加価値の高いビジネスモデルを構築しました。単なる酵素ビジネスと比較し、リン脂質群でのビジネスにおける市場のポテンシャルは、数十倍にも拡大します。

このリン脂質変換酵素は、大学との密接な共同研究の成果でもあり、多くの酵素メーカーの中でも、放線菌由来の酵素を工業生産に利用している例は、ナガセだけが手掛けているものです。

ナガセケムテックス(株)との協働により、 リン脂質変換酵素製造設備が稼働

当ビジネスにも、グループ内に研究開発、製造・加工機能を持つ、ナガセの強みが発揮されています。リン脂質変換酵素は当初より、ナガセR&Dセンターと、ナガセケムテックス(株)の製品開発センターおよび技術部隊が協働して開発、量産化技術を進めてきました。研究開発・製造機能を持つナガセだからこそ、技術的な深掘りを行い、短期間で量産化にこぎつけることができ、他の商社が追従できない強い事業基盤を構築できました。

生産はナガセケムテックス(株)が担い、本年1月より、新設した工場が稼働を開始し、受注も順調に増加しています。お客さまのニーズに対応する受託生産を行いながら、自社のオリジナル製品の販売に注力していく計画です。まず、今期の業績に貢献し、最終的には、品質でも価格でも世界でNo.1になることを目指していきます。

ナガセケムテックス株式会社
生化学品本部 酵素事業部
製品開発第1課課長
劉 曉麗



**酵素と有機合成の融合や開発段階から
ユーザーの要望を反映しながら
自社製品として完成させる能力が、
お客さまからの高い評価に
つながっています。**

リン脂質製品は、酵素と有機合成の技術を融合して開発したもので、この融合できる技術力がナガセの強みです。ナガセR&Dセンターとナガセケムテックス(株)が連携することで効率化につながり、テーマ探索から7年という短期間で、複数の新製品を開発し製造工場を稼働させるという、新規事業の立ち上げができました。また、ナガセが持つグローバルな情報力によって、開発段階からユーザーの声を聞き、それを反映させながら自社製品として完成させることができたことも、お客さまからの高い評価につながっていると認識しています。



PRODUCTION EQUIPMENT

リン脂質は、本年1月に稼働した最新鋭の製造設備により生産されます。

PROCESS CONTROL

ISO9000、ISO14000を基本に、食品素材としてのリン脂質はHACCPの概念による工程管理が可能です。



長瀬産業株式会社
 ファインケミカル事業部 バイオプロダクツ部
 バイオソリューションチーム
 藤本 拓

**お客さまからは、技術・品質・コストに加え、
 ナガセのグローバルかつ誠実な対応への信頼を得ています。**

ナガセが開発したリン脂質製品群は、国内外のお客さまから評価を得ています。製造用酵素から、酵素反応技術および製品に至るまで、ナガセのオリジナルであり、お客さまの課題・ニーズに応じて、バラエティーに富んだ各種リン脂質の提供が可能です。用途は、機能的食品素材から化粧品に至るまで幅広く、安全・安心の面でも、天然由来原料を微生物由来酵素で改質するナチュラルな素材であり、時代の流れに沿う素材です。採用いただいたお客さまからは、技術・品質・コストに加え、ナガセのグローバルかつ誠実な対応への信頼も得ています。これからも、世界を視野に入れたナガセのオリジナル技術・素材として展開していきます。

特集 3: 中国・広州で展開するナガセの自動車関連ビジネス

グループ企業と協働して多彩な製品・サービスを提供

中国の広州で展開するナガセの自動車関連ビジネスは、長瀬(香港)有限公司の100%子会社の広州長瀬貿易有限公司が核として、自動車用ウレタンモールド製品メーカーの広州倉敷化工製品有限公司と東洋佳嘉(寧波)海綿製品有限公司、自動車用板ばね・スプリングメーカーの通威精密金属(佛山)有限公司、金型メーカーの広州広電林仕豪模具製造有限公司、合計4社の合併企業、および成形メーカーの関連会社東莞京洛塑料制品有限公司と協働して展開しています。

広州長瀬貿易有限公司の売上の80%が自動車関連ビジネスであり、そのうち80%が日系企業、20%が香港、台湾を含む中国系企業との取引です。樹脂原料だけでなく、ウレタン原料やスプリングなどの協業メーカーの製品の販売も手掛けているほか、輸入困難な商材については、輸入代行などのサービスも提供しています。

中国自動車ビジネスにおけるナガセの強み

当地におけるナガセの強みは、専門性ときめ細やかな対応力にあります。

近年、日系自動車メーカーの新車種拡大を機に、技術的な知識が必要な材料や製品、また物流面においても広州長瀬はその存在感を示し、ビジネスの拡大に貢献しています。

また、当地に進出している日系自動車関連メーカーのお客さまのニーズは多岐に及ぶため、材料の選択のみにとどまらず、輸入材料の現地生産化の検討など、直接的、間接的に関係者をコーディネートする役割を担っています。

このような特性を持つナガセは、市場成長の著しい当地において、お客さまの事業とともに発展していくことが大きく期待され、今後とも、強みを生かしたサービスを推進することにより、社会的、経済的な貢献を続けていきます。

**ビジネスの拡大は、
ナガセの総合力と専門性に対する、
お客さまからの高い評価の証です。**



広州長瀬貿易有限公司
董事總經理
松岡 大治

当社の自動車業界への売上の中で、ウレタンビジネスが大きく伸びています。また、お客さまの生産する車種が増えていることで樹脂原料販売も伸びており、その取扱量は、当社が華南地域でトップクラスとなっています。これは、ナガセがウレタンビジネスなどのモノづくりが必要とされる分野において合併会社などをグループに持つことで、高付加価値のサービスをお客さまに提供できるというナガセの総合力と、ナガセの専門性に対する、お客さまからの高い評価の証であると認識しています。今後も引き続き、市場の拡大が見込めます。幅広いテーマに、きめ細かく対応することで、お客さまの業績の拡大に寄与し、当社の売上の拡大も果たしていきたいと考えています。



塗装も手掛ける自動車部品の製造会社



広州倉敷化工製品有限公司
総経理

坂上 俊明 氏

**メーカーの視点に立って、
役立つ情報やサービスを提供してくれる点を評価しています。**

当社はウレタンフォームを素材とした自動車用内装材のメーカーであり、主に広州地区の日系自動車メーカーに販売しています。

広州長瀬には、原材料の手配や現地情報の収集など、当社の円滑な操業を側面から支えていただいています。ナガセグループは単なる商社にとどまらず、製造と商社機能の融合を図っていることから、メーカーの視点に立って、役立つ情報やサービスを提供してくれる点を評価しています。また、アジア圏に多くの拠点をもち、同地域の情報に精通している点も、アジア圏での事業展開を進めている当社にとっては心強いパートナーとして信頼しています。

今後とも、ともにビジネスを広げていけることを期待しています。

N-
WIN

ナガセグループの事業概要

ナガセグループは、長年にわたって培ってきた化成品事業と合成樹脂事業を核として、「エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」、「自動車関連」、「海外事業」の4つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供しています。

| | 業績ハイライト | 事業部 | 顧客セグメント | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|---------|---------|---------|-----|-------|-------|------|------|----|----|-------|----|-------|-------|------|-------|----|----|------|-------|----|----|-------|---|--|
| 化成品事業 35.0% 34.9% ■ 売上高 □ 営業利益 | (億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2007</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,678</td> <td>2,470</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>79</td> <td>70</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>1,330</td> <td>1,359</td> <td>△2.1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>48.0</td> </tr> </tbody> </table> | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | 売上高 | 2,678 | 2,470 | 8.4 | 営業利益 | 79 | 70 | 13.1 | 資産 | 1,330 | 1,359 | △2.1 | 減価償却費 | 12 | 9 | 40.6 | 資本的支出 | 22 | 15 | 48.0 | 色材事業部 繊維加工業界(衣料、非衣料、車両内装)、樹脂着色業界、合繊着色業界、塗料・インキ業界、顔料分散業界、印刷業界、インクジェット・トナー業界、感熱紙業界、光反応性ケミカル業界、フラットパネルディスプレイ業界、情報記録紙業界 機能化学品事業部 塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、難燃剤業界、FRP業界、可塑剤業界、フィルム業界 スペシャリティケミカル事業部 有機合成業界、界面活性剤業界 | |
| | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 2,678 | 2,470 | 8.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 79 | 70 | 13.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 1,330 | 1,359 | △2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12 | 9 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 22 | 15 | 48.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合成樹脂事業 35.9% 27.0% ■ 売上高 □ 営業利益 | (億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2007</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,746</td> <td>2,446</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>61</td> <td>65</td> <td>△6.1</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>1,260</td> <td>1,188</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>△12.7</td> </tr> </tbody> </table> | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | 売上高 | 2,746 | 2,446 | 12.3 | 営業利益 | 61 | 65 | △6.1 | 資産 | 1,260 | 1,188 | 6.1 | 減価償却費 | 10 | 9 | 7.8 | 資本的支出 | 10 | 11 | △12.7 | 工業材料事業部 OA業界、電気・電子業界、家電業界 自動車材料事業部 自動車関連業界 環境・製品事業部 建設業界、建材業界、住設業界、フィルム・シート業界、電線業界、アミューズメント業界 | |
| | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 2,746 | 2,446 | 12.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 61 | 65 | △6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 1,260 | 1,188 | 6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10 | 9 | 7.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 10 | 11 | △12.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電子事業 21.4% 30.9% ■ 売上高 □ 営業利益 | (億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2007</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,638</td> <td>1,507</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>70</td> <td>61</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>882</td> <td>842</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>36</td> <td>18</td> <td>95.5</td> </tr> </tbody> </table> | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | 売上高 | 1,638 | 1,507 | 8.6 | 営業利益 | 70 | 61 | 14.1 | 資産 | 882 | 842 | 4.7 | 減価償却費 | 19 | 14 | 33.3 | 資本的支出 | 36 | 18 | 95.5 | 電子化学品事業部 半導体業界、液晶業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界 情報・機能資材事業部 半導体業界、液晶業界、通信業界、画像業界、電池業界 ディスプレイ事業部 ディスプレイ業界、テレビ・モニターアッセンブリー業界、アミューズメント業界、タッチパネル業界 | |
| | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,638 | 1,507 | 8.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 70 | 61 | 14.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 882 | 842 | 4.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19 | 14 | 33.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 36 | 18 | 95.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライフサイエンス事業 7.4% 7.3% ■ 売上高 □ 営業利益 | (億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2007</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>564</td> <td>535</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>△16.6</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>321</td> <td>334</td> <td>△3.7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>117.1</td> </tr> </tbody> </table> | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | 売上高 | 564 | 535 | 5.5 | 営業利益 | 16 | 20 | △16.6 | 資産 | 321 | 334 | △3.7 | 減価償却費 | 6 | 6 | 4.5 | 資本的支出 | 16 | 7 | 117.1 | ファインケミカル事業部 医薬業界、食品業界、農薬業界、ハウスホールド業界 ビューティケア製品事業部 一般消費者 | |
| | | 2008 | 2007 | 増減率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 564 | 535 | 5.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 16 | 20 | △16.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 321 | 334 | △3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6 | 6 | 4.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 16 | 7 | 117.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

* 売上高は外部顧客に対する売上高 ※ 営業利益は消去前の数値 (注) その他事業を割愛しているため、売上高および営業利益シェアの合計は100%になっておりません。

ナガセの強み

- ◆ 長年培ってきた約6,000社に及ぶ優良な取引先との関係
- ◆ 製造・研究・開発・販売機能をグループで保有、これらを生かした優良なサービスと製品提供力
- ◆ 単なる仲介ではなく、新たなビジネスの創造力と提案力
- ◆ ケミカルを基盤とした革新的な技術力と情報収集力
- ◆ 健全な財務体質

主な取扱製品・サービス

染料、染色助剤、仕上加工剤、繊維加工樹脂、繊維用接着剤、顔料、顔料分散体、樹脂添加剤、UV硬化樹脂、トナー用樹脂、シリコン、情報記録関連色素および材料・製品、製紙用化学品、塗料・インキ用添加剤

樹脂原料、樹脂および顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、樹脂添加剤、可塑性原料、ポリマーフィルター

石油化学製品、油剤原料、メッキ薬原料、パーソナルケア原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、エレクトロニクスケミカル、ナガセケムテックス(株)製品

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

汎用樹脂、機能性樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング、設備機器

樹脂原料、フィルム・シート製品、樹脂成型品、建材製品

フォトレジスト用現像液製造装置、液晶製造前工程のケミカル管理装置、半導体・液晶製造用化学薬品、変性エポキシ樹脂および関連製品

半導体パッケージ材料、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品、精密研磨関連資材、ハードディスク関連資材、無線通信モジュールおよびサブシステム、表面欠陥検査装置

液晶表示体、液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料・製造装置・光学フィルム、金属加工製品、ガラス加工製品、LEDおよびその実装製品

医薬品(原薬、試験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、研究試薬、医療機器、農薬(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、トイレットリー(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物

化粧品、健康食品、美容食品

事業部概要

色材事業部は、色の流行に関わる色材、光やデータ表示(イメージング)といった情報伝達の最先端材料など、「色と光」に関連する材料やシステムを提供しています。エレクトロニクスやITといわれる事業は本来データ処理の技術ですが、それらが画像や信号として人の目に認識されて初めて情報として機能します。当事業部の取扱製品の多くは、エレクトロニクスと人間の目を結ぶ役割を担っています。

機能化学品事業部は、当社のコア事業を担うケミカル関連事業の母体部門です。コモディティ製品から高付加価値製品まで幅広い石油化学製品を扱い、事業基盤の強化を通してナガセの存在価値を高めています。顧客のグローバル化に伴い、輸出や海外生産のウエイトを高め、グループの総合力を最大限に生かしながら、原料から製品まで質の高い提案と新しいビジネスモデルの創造に力を注いでいます。当事業部はコーティング材料事業、ウレタン事業、樹脂添加剤事業、フィルター事業、コモディティ事業の5事業で構成されています。

スペシャリティケミカル事業部は、界面活性剤業界と化学品中間体などの有機合成業界に対して、油剤、メッキ薬、パーソナルケア、界面活性剤、フッ素ケミカル、シリコンなどの原料を提供しています。顧客指向の徹底、販売組織の生産性向上を図り、4つのプロジェクト(エレクトロニクス、生活関連、中国、プロセスケミカル)を推し進めることにより、事業の高付加価値化を図っています。

工業材料事業部は、OA業界、電気・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場にまたがって、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に力を注いでいます。

自動車材料事業部は、自動車関連の原料・製品・設備関連の販売から部品設計・試作・金型製作、さらには顧客の海外拠点における購買代行に至るまで、一貫してサービスを提供できる事業体制を構築しています。今後は一層のグローバル展開に加え、電気自動車をはじめとする新時代の自動車に関わる新技術へのアプローチに力を入れていきます。

環境・製品事業部は、住設、機能性フィルム・シート、電線、アミューズメント、包装材料などの業界における樹脂原料、製品販売を主たる活動分野とし、製品・部品ビジネスの拡大を目指します。また、イーストマンケミカルの樹脂原料、環境配慮型樹脂素材の分野にも注力していきます。

電子化学品事業部は、半導体、液晶、電子部品、自動車の各業界へ、自社グループ内で製造した製造プロセスで使用される材料と、それを供給する装置および管理装置を販売しています。環境問題にも早くから取り組み、省資源、リサイクルの提案を積極的に行っています。中国、台湾、韓国、シンガポールにも生産拠点をもち、積極的に海外展開を行っており、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。

情報・機能資材事業部は、画像検査、通信、研磨、ケミカルメカニカルポリッシング(CMP)、ハードディスクドライブ(HDD)、封止剤、フッ素の7事業をコア事業とし、画像検査装置「スキャンテック」や通信関連での携帯基地局用部品など、市場のニーズに合った独自製品を提供しています。また、半導体生産における、前工程や後工程に使用されるさまざまな材料を提供し、徹底した顧客指向の体制で、市場のニーズ、情報を収集し新たな情報提供やサービスの向上に努めています。技術革新の極めて速い業界に速やかに対応し、的確なビジネスモデルを組み立て、事業展開を進めています。

ディスプレイ事業部は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムをはじめとした液晶表示体向け原材料、およびその製造プロセスで使用される装置の販売を行っています。また、従来の商社機能に加え、海外での光学フィルム・ガラスの加工事業や、LEDおよびその実装事業など新しい事業を積極的に展開しています。

ファインケミカル事業部では、全社の「WIT2008」の重点戦略分野のひとつであるライフサイエンス分野に関わる医薬、バイオ製品および農薬、生活環境など、医、食、住(環境)に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(情報・研究開発機能・生産機能)を生かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。

ビューティケア製品事業部では、「総合美の創造を目指して、安全で高品質の商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します」を事業理念に、一般消費者向け化粧品、健康食品、美容食品を製造・販売しています。全国4万人の販売員による訪問販売を中心とした営業展開に加えて、訪問販売の拠点として全国各地でビューティサロンを展開し、最新の肌診断機器によるスキンケアコンサルティングやフェイシャルエステも行っていきます。

化成品事業

「WIT2008」基本戦略

- ① コアビジネスの拡大
- ② 輸出ビジネスの拡大
- ③ 社内協業によるビジネスの拡大
- ④ グループ機能を生かした新規ビジネスの拡大



2008年3月期の戦略展開と業績

「WIT2008」の2年目として、①社内協業をさらに進化させ、意識改革から新規ビジネスの創生に向けドライブをかける、②EUで導入された新たな化学物質規制「REACH」への対応と、日本の顧客に対する情報発信とサポート、③ナガセの機能を最大限に発揮するためのM&Aを含めた投資、④化学業界における2008年問題への対応、という4点を重点施策として展開しました。

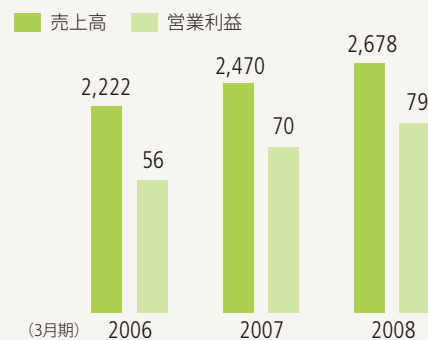
当期の化成品事業の売上高は、前期比8.4%増の2,678億3千万円となり、営業利益は前期比13.1%増の79億3千万円となりました。これは主に、ナガセケムテックス(株)製の液晶関連材料を中心に、自社グループ製品の国内での売上が増加したほか、自動車業界向けウレタン原料、塗料原料の売上増や、樹脂原料・添加剤関連などの機能化学品事業が好調に推移したことによるものです。

(左から)

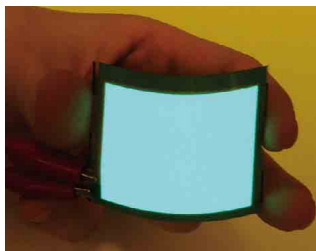
執行役員 色材事業部長 花本 博志
執行役員 機能化学品事業部長 山口 俊郎
スペシャリティケミカル事業部長 名波 瑞郎

売上高・営業利益

(億円)



Topics デナトロン[®]の伸長



デナトロン

ナガセケムテックス(株)が分散加工している、有機導電体の製品「デナトロン」は、光学部材の帯電防止材として高い評価を獲得し、当期の売上は前期比1.3倍に伸長しました。また、最近では資源の枯渇が取りざたされているITO(酸化インジウムスズ)の代替商品として、透明電極用途での採用を目指し、高導電グレード品の開発を、ナガセケムテックス(株)および顧客と協業で取り組んでいます。

【色材事業部】

当期の戦略展開と成果

国内市場では、デジタル機器関連市場の調整局面の影響を受け、プリンター・複写機などのインク・トナー原料およびプラズマディスプレイ関連用途を含む機能性色素などは前年並みにとどまりましたが、自社グループ製品の有機導電体は順調に伸長しました。海外市場では、ゲーム機関連商品や感熱紙用材料が好調に推移し、事業部全体の連結営業利益は計画を達成しました。

当期は、①ナガセグループの優位性を生かしたビジネスモデルの構築、②添加剤が主原料を決めるといふビジネスモデルの推進、③外部環境の変化にも対応できるビジネス構造への転換、という3点に注力しました。昨年7月に稼働を開始したナガセアプリケーションワークショップ(NAW)においては、従来からのカラー工房活動をさらに進化させ、取引先の方々との共同開発テーマが具現化しつつあります。特に、塗料・樹脂成型・印刷・繊維加工などの業界をカバーするサービスの提供は、「ナガセ」だから実現したサービスとして取引先から評価されています。また、サウジアラビア市場における樹脂添加剤の商権を取得し、これを契機として、現地合弁会社の設立準備を開始しました。加えて、海外メーカーのM&Aにより、当社の代理店機能が市場から評価され、当社に代理店機能を集約する商品も増加しました。

2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」の最終年度として、前期に掲げた3つの重点項目を引き続き推進するとともに、特に取引先と密着した事業展開を目指し、信頼されるパートナーとして評価されるよう行動していきます。

【機能化学品事業部】

当期の戦略展開と成果

原油・ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品の値上がりにより、石油化学製品の大幅な値上げが実施された影響などもあり、売上増となりました。また、中国・アセアンにおける好景気の継続や、自動車関連分野、電材関連分野を中心として、ウレタン原料や塗料原料などの需要が旺盛となり、事業部全体として、売上・利益ともに増加しました。

当期は、①樹脂原料事業の強化と川下製品取り扱いの拡大、②NAW活用による樹脂添加剤、コーティング原料分野の“ナガセオリジナル”の提案、③主導権を持てるビジネスの構築、④業務効率の改善と組織としての質の向上、の4点に注力しました。原料事業では、フィルター事業との融合により、製造を意識した事業展開を開始し、川下業界へは、他部門やグループ内で協業による商材の

開発を行い、一歩進んだ提案を積極的に進めた結果、光学フィルム用途や高機能樹脂向けのフィルタービジネスが大幅に伸長しました。また、好況が続く中国・アセアンに進出する国内メーカーへの取り組みを強化した結果、日系トランスプラントへの輸出が増加し、現地でのサポートなどのビジネスが拡大しました。海外では、インドネシアに自動車内装用ウレタン製品の製造会社を設立したほか、アセアン各地に駐在員を派遣し、現地でも日本以上のサービスを顧客に提供できる体制の確立に努めました。

2009年3月期の戦略展開

引き続き、4つの重点項目を推進します。特に、NAWを有効活用し、塗料インキ業界、ウレタン業界、樹脂業界におけるプレゼンスの維持・拡大を図ります。また、フィルター事業においては、メーカーとしての体制強化を進め、市場のニーズに適合した商品・サービスの展開を図ります。

【スペシャリティケミカル事業部】

当期の戦略展開と成果

原油・ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品の値上げや、電子材料関連向けにナガセケムテックス(株)の高機能製品の売上が大幅に拡大したことにより、売上・利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。輸出入に関しては、中国はもとより欧米との取引が拡大しました。

「WIT2008」の基本戦略である、界面活性剤事業、有機合成事業、ナガセケムテックス(株)の3つのコア事業と、エレクトロニクス、中国、化粧品、プロセスケミカルという4つのプロジェクト開発を推し進めました。コア事業においては、重点顧客の徹底フォローを行った結果、既存品の拡販や新規製品の販売実績は向上しました。また、プロジェクト開発も着実に進み、特に中国における独自の分析機能に対する顧客からの高い評価を獲得し、中国からの輸入ビジネスが拡大しました。

2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」の最終年度である2008年度は、原油価格の高止まり、円高の進行、エレクトロニクス分野における技術の進展など、事業を取り巻く環境変化が続く中、「WIT2008」の計画達成に向けて、引き続き3つのコア事業で確実な拡大を図ります。さらに、一層のグループ内協業を進め、4つのプロジェクトにおける開発を強力に推進し、ナガセの機能を十分に発揮することで、顧客の課題解決に貢献していきます。

合成樹脂事業

「WIT2008」基本戦略

顧客、仕入先、地域、技術の4つの戦略の推進と、リスク・マネジメントの徹底により、さらなる事業拡大を図る。



2008年3月期の戦略展開と業績

「WIT2008」の2年目として、①川上・川下両分野への取り組み体制の明確化、②ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)と協力した開発への取り組みを強化、③自動車事業の拡大、の3つの重点課題に取り組み、グループとしての付加価値の拡大に努めました。

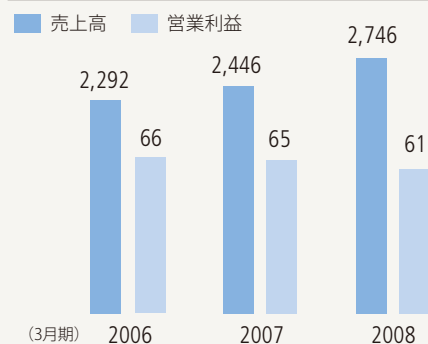
当期の合成樹脂事業の売上高は、前期比12.3%増の2,746億6千万円となり、営業利益は前期比6.1%減の61億3千万円となりました。自動車関連用途の売上が大きく伸長し、アセアン地区を中心に精密機器・電子機器用途などの海外販売も引き続き拡大しました。一方、台湾向けを中心とする光学関連用途の機能性樹脂と部材、また国内ビジネスの一部が減少しましたが、合成樹脂事業全体としては売上が増加しました。

(左から)

自動車材料事業部長 朝倉 研二
工業材料事業部長 若林 市郎
プラスド事業推進室長 出口 雄二
環境・製品事業部長 長房 健次

売上高・営業利益

(億円)



Topics ベトナム市場の深耕



大日カラーベトナム

2008年2月に、ベトナムにおいて、日本の商社として3社目にあたる、現地法人化のライセンス(保税在庫販売の権利)を取得しました。また、大日精化工業(株)との合併会社である大日カラーベトナムのコンパウンド工場が完成し、同年4月に稼働を開始しました。ナガセは、商社の中でも優位性を最大限に活用した現地法人とコンパウンド工場の相乗効果により、ベトナムに進出している日系企業や、中国からの移管を加速している台湾系企業のビジネスを拡大していきます。

【工業材料事業部】

当期の戦略展開と成果

海外においては、OA、家電、電子分野における日系メーカーの海外生産の増加により、ベトナムを中心とするアセアン地区および香港・上海地域で売上が伸び増収増益となったほか、計画も達成しました。

当期は、海外各拠点とグループ会社との連結ベースでの事業拡大を進めました。特に、機能性樹脂の販売体制の強化、およびOA業界への戦略的連携強化により、一層の事業拡大に努めました。重点地域のハノイでは、合弁会社の樹脂コンパウンド工場の完成、ハノイオフィスの現地法人化と人員増強など、事業基盤の強化を図りました。また、日系ユーザーに加え、中国偏重への危機感から、ベトナムに移転する台湾系ユーザーのビジネスなどを獲得しました。さらに、機能性樹脂で構築した販売基盤を活用して、樹脂製品・加工品などへも商材を拡大することができました。

2009年3月期の戦略展開

引き続き、連結ベースでの事業拡大を進めていきます。輸出については、コンプライアンス、法令を遵守しつつ、業務効率の向上を図ります。国内においても、NAW、セツナン化成(株)や機能化学品、機能色材といった他事業部との協業をさらに推進し、顧客のニーズに即応したテーマ開発に注力します。現在、環境に配慮したプラスチック製品が求められていることから、環境配慮型の樹脂・塗料、プラスチックのリサイクル事業に重点を置き、ナガセの優位性を生かした営業活動を展開します。

【自動車材料事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、中国・華南地域とタイをはじめとするアセアン地区など、アジア圏での販売が引き続き好調に推移しました。加えて、北米・欧州地域での売上増加、日本国内における販売回復から、事業部全体としては売上が大きく伸びました。

年間を通じ新規テーマ開発に注力した結果、バイオ関連素材、スーパーエンブラをはじめとする、今後に期待が持てる材料の取り扱いを開始するに至りました。

中国における精密バネの合弁事業は、市場拡大により好調に推移しました。一方、米国での樹脂コンパウンド事業などのその他生産事業は、フィジビリティ・スタディを進めましたが結論に至らず持ち越しテーマとして引き続き取り組むことになりました。

2009年3月期の戦略展開

当社グループが主導権を持って事業を展開するべく、多くの新規テーマの事業化、ならびに海外における生産活動の具体化に

力を注ぎます。また、主要ユーザーの海外展開に対応し、欧米、アセアン、中国それぞれの地域において十分な情報・サービスを提供できるよう、一層の体制強化を図る計画です。加えて、電気自動車用部品など、従来の取り扱い製品の域を超えた商材への取り組みに、本格的に挑戦します。

【環境・製品事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、住宅・建材業界における改正建築基準法の施行や、アミューズメント業界における規制強化の影響による販売低下があったものの、サンデルタ(株)の新商品である環境配慮型(非臭素)難燃絶縁フィルムの販売の立ち上がりや、イーストマンケミカルの樹脂原料販売も堅調に推移したことにより、計画以上の売上を達成しました。また、アミューズメント業界においては、電子機器部品の海外調達ビジネスも立ち上げることができました。

難燃絶縁フィルムの開発においては、プロダクトマネジャー制によって、リソースを集中的に投下するとともに、他事業部との連携を図り、早期に製品開発、実績化に結びつけることができました。

2009年3月期の戦略展開

フィルム・シート事業においては、難燃絶縁フィルムの海外も含めた拡販に加えて、電材関連用途の新製品開発も継続します。住設業界に対しては、断熱、通気などの高機能の材料提案ができる体制を構築します。また、アミューズメント分野で確立した、樹脂成型品、2次加工、組立といったビジネスモデルの他分野への展開を図るほか、イーストマンケミカルの樹脂原料、環境配慮型樹脂素材の分野にも注力していきます。

【プラスッド事業推進室】

当期の自社商品の人工木材「プラスッド」は、前期に引き続き、大型、有名物件に採用され、売上は増加しました。これまでの採用実績を取り上げた宣伝広告が功を奏し、インターネット経由の引き合いが昨年比で20倍となり、急速に業界での認知が進んでいます。加えて、有力施工主からの継続受注も増加しています。

2009年3月期より環境・製品事業部から独立した当推進室では、「プラスッド」のOEM生産、在庫管理、物流機能を担当し、販売、マーケティング、品質保証、技術サポートを担当する当社子会社である、ナガセエコプラス(株)との連携により、プラスッド事業の事業基盤を強化し、独自の高付加価値なビジネスモデルの確立を目指していきます。

電子事業

「WIT2008」基本戦略

- ① ナガセグループの独自ビジネスを組み立て顧客に提案し、顧客満足を取引の拡大につなげる。
- ② 成長分野での製造機能の強化を図るため、積極的に経営資源を投入、事業拡大する。
- ③ 地球環境保護の観点から薬液のリサイクル事業に注力する。



2008年3月期の戦略展開と業績

当期は、①半導体製造用装置の製造とウェハーバンピングサービスのアジア展開の強化、②半導体および液晶分野で使われる現像液や剥離液の販売強化と、地球環境保護の観点から薬液のリサイクルシステムの積極的展開、③パートナーやグループ各社と一層の協業を進め、ナガセならではのビジネスモデルの構築、に注力しました。

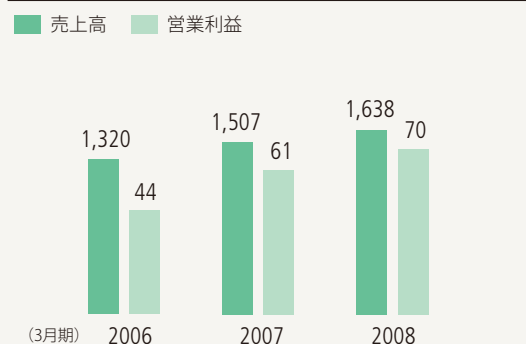
当期の電子事業の売上高は、前期比8.6%増の1,638億3千万円となり、営業利益は前期比14.1%増の70億3千万円となりました。液晶関連の部品ビジネスが拡大したほか、液晶等製造用の薬液や、半導体などの精密研磨関連部材なども好調でした。

※半導体パッケージング事業推進室長は、2008年8月1日に大碓一弘から森住元典に変更となりました。

(左から)

情報・機能資材事業部長 佐藤 幸平
 取締役兼常務執行役員 ディスプレイ事業部長 馬場 信吾
 半導体パッケージング事業推進室長 大碓 一弘
 執行役員 電子化学品事業部長 伊藤 富隆

売上高・営業利益 (億円)



Topics 新工場設立



ナガセグループのケミカルプラント
 (最終完成予定図)

当社は、シャープ(株)が大阪府堺市に2009年度中の完成を目指して建設を予定している「21世紀型コンビナート」内に、薬液の製造・供給・リサイクルを行う新工場を設立することを決定しました。現在建設中の新工場では、現像液、剥離剤、洗浄剤などを供給するだけでなく、ナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入し、関連薬液全般の管理システム、リサイクルまで一貫して手がけるオンサイトファブ機能を果たし、薬液、原料の大幅削減とともに、循環型工場として環境保全にも寄与していく計画です。

この構想を実現することにより、ナガセは液晶業界における薬液製造・リサイクル・プロセス革新の、すべての機能を1社で果たすことができる世界唯一の企業グループとして、液晶業界の継続的発展に貢献していきたいと考えています。

【電子化学品事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の薬液供給・管理装置の売上は減少しましたが、薬液や変性エポキシ樹脂関連の売上は好調に推移し、増収増益となりました。特に、半導体チップの接合技術として長年開発を手掛けてきた、シート、NCP(ノンコンダクティブペースト)が実績化し業績に寄与したことにより、事業部全体としては売上が増加しました。

エポキシ樹脂は、日本、中国での生産拡大を図っています。環境対応については、剥離剤リサイクルプラントをナガセケムテックス(株)内に建設し、稼働を開始しました。また、液晶前工程で使用される現像液のリサイクルについては、セイケムアジア(株)、ナガセケムテックス(株)と共同し、合併会社SN Tech(株)を設立し、今後は日本だけでなく、台湾、韓国でも展開する計画です。さらには、長年進めてきたエレクトロニクス用薬液ビジネスの集大成として、シャープ(株)「21世紀型コンビナート」内にオンサイトプラント進出を決定しました。

2009年3月期の戦略展開

今期は、積極的に海外展開を継続するとともに、コア事業であるエポキシ事業については、重電用途および弱電用途と、半導体封止材料の拡販に注力します。また、事業基盤の拡充に向け、新規分野として、構造材料用途のカーボンファイバーマトリクスや、風力発電用風車材料の展開を図っていきます。薬液ビジネスについては、材料、装置で長年培ってきたプロセスノウハウを活用して、顧客にオンサイトプラントを含めた省資源、リサイクルを提案し、他社との差別化を図り、販売の拡大につなげていきます。

【情報・機能資材事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、半導体関連のシリコンウェハー加工などに使用される精密研磨関連部材や、半導体製造の後工程で使用される封止材などの販売が好調に推移したほか、ハードディスク用基板の売上も増加し、増収増益となりました。特に、海外展開が順調に進み、業績に寄与しました。

コア事業については、より専門的な技術・サービスの提供に努め、徹底した顧客指向を継続し、事業基盤の強化に努めました。また、グループ内の連携、協業を推進し、ナガセの総合力が発揮できる新規ビジネスの立ち上げに注力した結果、電池関連、半導体基板関連などの新テーマの方向性を明確化することができました。検査装置では、新たに簡易タイプの製品を上市し、社内の販

売ルートを活用して、既存の検査装置とともに、市場への浸透を図りました。

2009年3月期の戦略展開

中期経営計画「WIT2008」の最終年度として、新規ビジネステーマを強力に推進するとともに、将来のコア事業として育成すべく、独自のビジネスモデルを確立し、次期中期経営計画の基盤を構築します。コア事業では、継続して顧客の求める製品・サービスを追求することにより、強固な事業基盤を確立していきます。既存のコア事業周辺領域においては、「環境・エネルギー」といったキーワードでの新規ビジネスの発掘を行っていきます。

【ディスプレイ事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、光学フィルム、製造プロセス用機器を中心とした部材の販売強化と、生産・加工事業の充実を図りました。台湾で立ち上げた長瀬電子科技(股)有限公司のガラス薄型化加工が順調に稼働し、業績に寄与しました。また、中国の長瀬国際電子有限公司は、2006年に立ち上げた金属加工事業、検査事業の拡充に加え、新規事業を推し進めました。さらに、LEDの実装事業やタッチパネル関連事業が成長しました。

2009年3月期の戦略展開

引き続き光学フィルム、製造プロセス用機器を中心とした部材の販売と、生産・加工機能事業の充実を図っていきます。特に、生産、加工事業については、海外での生産に伴うリスクをミニマイズする支援体制の強化に注力します。

【半導体パッケージング事業推進室】

本年6月に稼働したパックテックグループ4番目のウェハーバンピング加工拠点となるマレーシア工場との連携を深めながら、日本市場におけるバンピングサービスの顧客拡大を図るとともに、ナガセイエムエステクノロジー(株)と連携し、パックテック社製フラックスレス半田ボール搭載機の販売体制を強化していきます。

また、北九州実装開発センターにおいて、50 μ バンプピッチのIC-TEG(評価用単体素子郡)を活用したCoC(チップオンチップ)パッケージングの開発を顧客と共同でスタートさせました。2008年度内には、このパッケージング要素技術を確立させて、量産試作をスタートさせるとともに、ナガセオリジナルの35 μ バンプピッチIC-TEGを開発する計画です。

ライフサイエンス 事業

「WIT2008」基本戦略

ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンター、ナガセ医薬品(株)をはじめ、海外ネットワークも含めたインフラを一体化し、有機的な運営を通じて、ライフサイエンス事業をナガセの次期成長エンジンに育成する。



2008年3月期の戦略展開と業績

当期は、これまでに投資したリン脂質製造設備(2007年9月稼働)と、ナガセ医薬品(株)治験薬設備(2007年5月稼働)を早期に成果につなげることに注力しました。そのほか、ナガセケムテックス(株)の福知山事業所の再構築をはじめとして、引き続き積極的な投資を行いました。また、開発テーマに対しては、グローバル化と、最適な地域での事業展開を念頭に置き、具現化に向けた活動に注力しました。

当期のライフサイエンス事業の売上高は、前期比5.5%増の564億8千万円となり、営業利益は前期比16.6%減の16億6千万円となりました。化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上が微減となりましたが、ファインケミカル事業における医薬品原料・中間体の販売が拡大し、全体としては堅調に推移しました。

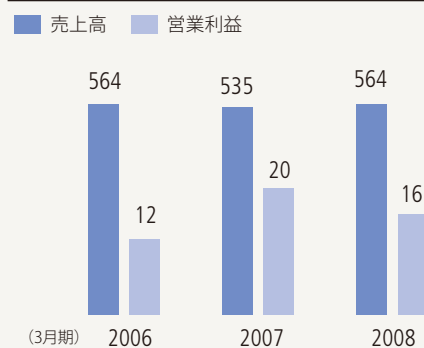
(左から)

執行役員 ビューティケア製品事業部長 三瀬 隆司

執行役員 ファインケミカル事業部長 野尻 増浩

売上高・営業利益

(億円)



Topics 医療用シリコーン



医療用シリコーン

東レ・ダウコーニング社の医療用シリコーンは、世界で唯一、GMP管理のもとに生産された製品で、当社薬事チームの協力のもと、日本の薬事体制に準拠した販売体制を確立し、拡販においても大きなアドバンテージとなりました。用途としては、医療用医薬品向け腸内ガス除去薬・ジメチコン製剤およびOTC向け胃腸薬・整腸薬の原薬用途、軟膏など外用剤としての添加剤、医療機器向けは、注射関連のコーティング剤、カテーテルなどの医療機器向けエラストマーとして幅広く販売を行い、70社以上の顧客にご愛顧いただいています。今後も、販売増が見込まれる有望商品として期待しています。

【ファインケミカル事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、当事業が位置する、医薬・食品・農業業界の再編が加速する一方、改正薬事法および改正食品衛生法への対応を余儀なくされ、厳しい環境でしたが、事業部全体としては売上が伸長しました。発酵生産物関連は横ばいにとどまりましたが、医薬品原料中間体関連は国内販売が好調であったことに加え、欧州地域を中心に海外販売も伸長しました。

事業部内の組織再編とリソースの再配置を実施し、医薬・食品・化成品を中心とするコア事業の営業・管理体制を強化したほか、機能的食品材料などの成長分野への積極投資や、検査薬事業の順調な成長を図ることができました。

2009年3月期の戦略展開

今期も引き続き、①コア事業の拡大、②高収益な新規商品・事業の創造、③不採算事業からの撤退とリソースの再配置、④人的・研究開発・設備への投資、などに取り組んでいきます。特に、今期から商業供給を開始したリン脂質については、ナガセR&Dセンターとナガセケムテックス(株)との協業によりさらなる事業の拡大を目指します。さらに、当期に実施した(株)IGENEの買収により獲得したRNAi技術を、着実に創薬支援事業に活用し、事業基盤を構築していきます。



リン脂質製造設備
(ナガセケムテックス(株)福知山工場)

【ビューティケア製品事業部】

当期の戦略展開と成果

当期は、国内化粧品市場は横ばい、健康食品市場は微減となり、訪問販売市場の縮小傾向も続く厳しい環境でした。一部、主力商品のリニューアルによる販売の増加がありました。化粧品関連、健康食品関連ともに既存製品の売上が伸び悩み、事業部全体としては微減となった一方、営業利益は原価低減努力により微増となりました。

総じて苦戦が続く中で、発酵オタネ人参を含有させたオリジナル健康食品「BMロイヤルM1」は、積極的なイベントを展開したことにより、お客さまの動員数は、全国で約2万人と昨年の約3倍となりました。加えて、「ストレスから心(脳)を守るM1」というフレーズでの展開に対する反響が大きく、前年比30%以上の売上となり、業績に貢献しました。

2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」における目標である、「販売マネジャー700名体制の構築」に引き続き注力していきます。新商品の投入では、大型の健康食品「ベルマッシュ」のリニューアルを、オリジナル素材であるローズマリーを中心に展開します。また、海外への展開なども視野に入れ、新たな事業展開の取り組みも進めていきます。



ストレスフルな現代人の健康を土台から支える、業界初<発酵オタネニンジンM1>配合の健康食品「BMロイヤルM1」

名古屋支店

国内自動車メーカーおよびその関連部品メーカーの多くが集中する中部地区を拠点とする名古屋支店は、当社の重点戦略分野のひとつである自動車関連において、重要な役割を果たしています。支店売上の7割近くが自動車分野であり、非自動車では、地域有力企業との取引で医薬・化粧品原材料、塗料原料、合成樹脂などを取り扱っています。



執行役員
名古屋支店長
菅 正道

当期の戦略展開と成果

当期は、引き続き自動車分野が順調に推移したほか、非自動車分野において、地域有力企業への取引拡大に戦力を集中投下したことにより売上が20%近く伸長し、名古屋支店全体の売上は前期比10%以上の増収となりました。

自動車分野では、組織再編により内外装、電装・機構部品ごとにアサインメントを明確化し、それぞれの分野で「環境、軽量化、安全、エネルギー、加飾」での新規開発に注力した結果、将来のビジネス拡大への貢献が期待される多くの開発テーマを創出することができました。

医薬製剤や機能性食品分野で注力している受託製造ビジネスも、社内外の協業により着実に進展しています。

2009年3月期の戦略展開

他事業部との連携強化、海外ネットワークの活用強化を通じて、名古屋支店の付加価値を向上させ、地域有力企業との国内外での取引の一層の拡大を図っていきます。また、引き続き受託生産などの自社開発製品の展開を進めるとともに、名古屋支店に新しく加わったオプトデバイス課で新規分野へのLEDアッセンブリー品の展開に努めるなど、高付加価値ビジネスへの体質転換を図っていきます。



名古屋支店

海外展開

中国事業

ナガセの中国事業は、販売会社8社、支店・事務所9カ所、製造会社15社、サービス会社4社で展開し、グループ社員は販売・サービス会社約550名、製造会社約2,400名という事業基盤のもと、ケミカル・合成樹脂・エレクトロニクスを中心として、事業拡大を図っています。



執行役員
中国地区担当
北口 治

当期の戦略展開と成果

当期の売上高は、前期比11.9%増の1,883億円と、大幅に伸長しました。この躍進の主な要因は、華東地区におけるプラスチック・ケミカルと香港・華南地区における電子機器関連ビジネスの拡大や、台湾における液晶関連製造事業の好調に加え、全域的には自動車関連ビジネスが大幅に伸長したことによるものです。

中国の各現地法人では、顧客へのジャストインタイム納入と、サプライヤーの効率的な出荷要請に対応するため、カスタマーサービス機能を強化し、特徴ある顧客フォロー体制を構築してきました。特に、厳密な温度管理が必要な物資や危険物を管理する倉庫のネットワークを構築したことにより、業績拡大に大きく貢献しました。

2007年4月、グループ企業群の協業を促進し、一体運営を推進



めるための組織として、グレーターチャイナマネジメントオフィス
を発足させました。2006年に開始したグレーターチャイナマネジ
メントミーティングと合わせて、エリアマネジメントの両輪として
重要な役割を果たしつつあり、当期は、内部統制の構築や中国新
法令・新規制への対応など、エリア全体のリスクマネジメントに
大きく貢献しました。

また、2007年9月には、福建省アモイ市に駐在員事務所を開設
しました。今後、上海・広州の既存現地法人で展開する台湾チー
ムの活動と合わせて、台湾系ビジネス展開の中核としての役割が
期待されます。

2009年3月期の戦略展開

急成長を遂げている中国事業ですが、今後は量的急拡大から
質的成長への転換を図っていきます。具体的には、①法令・規制
への対応や内部統制の実行、②各グループ会社の協業と支援体制
を充実、③グレーターチャイナ全体で取り組むターゲットの明確化、
④さらなる物流ネットワークの整備と拡充、⑤生産事業の一層の深
化、⑥自動車・住宅関連事業への注力、⑦環境保護・省エネル
ギー関連事業の開発、などに力を注いでいきます。

拠点展開では、天津・大連を含む華北地区への注力や、アモイ
駐在員事務所の現地法人化を検討します。さらには、人材育成を
最重要施策として推進していきます。

アセアン事業

アセアン事業は、7カ国において、販売会社7社、支店・事務所9カ所、製造会社9社、サービス会
社1社で構成されています。①幅広いグループネットワークを基盤として、現地でビジネスを完結
できる能力、②各国に現地法人を持ち、取引先からダイレクトにニーズを引き出して新規ビジネ
スにつなげる能力、③過去から蓄積してきた取引先との深いつながり、という強みを生かし、
これまでの合成樹脂事業に加え、化粧品、電子、医療分野の事業開発を進めています。



執行役員
アセアン地区担当 兼
インド担当
日高 政雄

当期の戦略展開と成果

当期の売上高は、前期比17.1%増の990億4千万円となりました。
好調であった要因は、顧客密着型のビジネス展開により、自動車
を中心とした合成樹脂分野に加え、半導体・液晶分野で使われる
薬液やハードディスク部品などのエレクトロニクス分野が堅調に推
移したことによるものです。

当期は、シンガポールでの医薬ビジネスやケミカル分野におけ
る中東展開など、新規ビジネスへの足がかりをつくりました。樹
脂製造の大日カラーベトナムでは、自動車・PC関連向けビジネス
の拡大に照準を合わせ、第二工場の増設を行いました。このほ
か、タイ、マレーシアでは、開発案件に注力するための開発専任
チームを発足させました。また、今後、拡大が見込まれるタイ、ベ
トナム、インドの人員を拡充し、重点事業・地域への積極投資を
実施しました。管理面では、長期在庫管理・債権回収管理を徹底
し、事業基盤を強化したほか、輸出管理や内部統制管理なども
強化し、コンプライアンスの遵守に努めました。

2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」の最終年度となる今期は、引き続き、ベトナム、インド、
中東に対するエリア開発を進めながら、①メーカーとの合併会社
設立などを通して、付加価値型ビジネスへの移行を進める、②開発
チームを中心にケミカル、プラスチック、エレクトロニクス融合型ビ
ジネスの展開を図る、③高付加価値ビジネスが見込めるメディカ
ル分野へ注力する、④製造機能を活用したナガセ特有のビジネス
展開を推進する、ことなどを通じて業績の拡大に努めます。



ナガセケムテックス(株)

ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、有機合成技術、変性技術および醗酵技術を駆使してさまざまな製品開発を行い、生産技術の向上、製造、品質保証、技術サービスなどの機能を充実させながら、ナガセグループのユーザーとの信頼関係を基盤に、エレクトロニクス、ライフサイエンス、パフォーマンスケミカルの分野において、高機能、高付加価値製品を開発し提供しています。

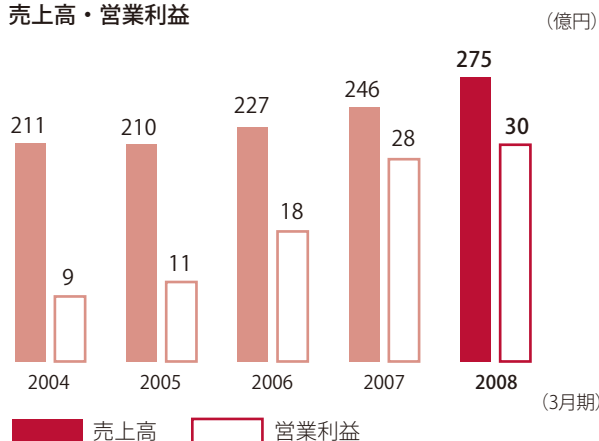
また、安全衛生、環境対応、品質管理などの面においても、グループ内の製造・加工を担うリーダー企業として指導的役割を果たしています。



当期の業績

当期の売上高は、前期比12%増の275億2千万円、営業利益は前期比8%増の30億2千万円となりました。生化学品、電子化学品はほぼ前期並みでしたが、機能化学品、電子構造材料がそれぞれ大幅に伸長しました。利益面では、原材料や燃料費の高騰により原価率が悪化したものの、稼働率の向上や、液晶・半導体業界向けの高機能・高付加価値材料の製造販売に努めた結果、年度計画も達成することができました。

売上高・営業利益



生産体制

国内においては、播磨事業所において、蓄積された有機・高分子合成技術、樹脂変性・配合技術を駆使して、多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を生産しています。一方、福

知山事業所では、有機合成技術や醗酵技術を生かして、医薬中間体と酵素を核としたライフサイエンス関連製品を生産しています。

海外においては、ナガセとの合弁の製造会社である長瀬精細化工(無錫)有限公司で、エポキシ樹脂変性品の製造を、ナガセファインケムシンガポール社、およびナガセケムテックス台湾では、電子化学品を製造しています。

当期は播磨事業所で、リサイクル用蒸留塔の新設、マイクロエレクトロニクス関連の設備増強などを実施し、福知山事業所ではリン脂質の新製造プラントを立ち上げました。海外の生産拠点では、長瀬精細化工(無錫)有限公司の売上が順調に伸長し、業績に貢献しました。

研究開発体制

当社の研究開発体制は、各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部で構成されています。100名以上の研究員は、博士号取得者も多く、ナガセグループ全体の研究・技術の向上にも寄与しています。

ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンター内に当社の研究者を派遣し、同センターの研究者と一体となって医薬中間体、新規酵素の開発を進めています。エレクトロニクス分野では、播磨事業所内にある研究開発部が中核になって開発を進めています。このほか、将来を見据えてオプトエレクトロニクス材料、有機無機ハイブリッド材料、環境対応用樹脂などの開発にも取り組んでいます。開発テーマの選定については、ナガセの営業部門を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなっています。

当期は、米国ナノグラム社とのアライアンスにより、ナノ粒子製造設備を導入し、ナノテク分野の開発をスタートしました。

当期の事業概況

電子構造材事業

電子構造材事業では、高度なエポキシ変性技術をベースとした製品開発、および多品種少量生産を行っています。

エレクトロニクス関連では、マイクロエレクトロニクス、電子部品分野に照準を合わせ、半導体液状封止材(LSE)、フィルム封止剤(エポキシシート)、イメージセンサーや有機EL用UV硬化型接着剤など、独自性のある高機能・高付加価値製品を中心に事業を展開し、順調に拡大しています。当期は、エポキシシートのグローバル展開が功を奏し、国内ではLSE製品が伸張し業績に貢献しました。

構造材料関連では、エポキシ変性樹脂技術の実績と経験をもとに、各種工業用接着剤、自動車業界や風力発電業界向けマスターモデル材、試作型作成材およびファイバー強化樹脂用マトリックス樹脂を提供しています。また、住宅設備材料向けが拡大し、熱可塑性特殊樹脂の早期製品化も進めています。

電子化学品事業

電子化学品事業は、半導体・液晶業界向けのフォトリソグラフィ用薬液を幅広く展開しています。当期は、国内の液晶ディスプレイ用薬液が伸長し、主力の剥離剤は、国内の需要増に対応した設備の増強、および環境・省資源対応のためリサイクルプラントを新設し、自社での再生をスタートしました。ナガセグループとして、薬液の供給・使用量削減から再生までをトータルで提供する3R事業(Reuse・Reduce・Recycle)を展開し、業界から高い評価を得ています。こうした活動が認められ、大阪府堺市のシャープ(株)の「21世紀型コンビナート」に、ナガセグループが薬液メーカーとして唯一参画することが決定し、オンサイト工場の建設を開始しました。

機能化学品事業

コアのエピクロルヒドリン誘導体をはじめとするパフォーマンスケミカルやキレート剤などのエコケミカルは、ナガセと一体となっ

た内外のマーケティング活動を基盤に、順調に拡大しています。

中でも、注力している高付加価値な独自製品のフルオレン誘導体、導電性樹脂デナトロン、アクリルゴムは、液晶周辺材料や半導体関連材料として順調に伸長しました。これらは、透明性、電気的特性、耐熱性、密着性などの面で優れた特性を持つ製品で、事業拡大に寄与しています。液晶中間体については、需要拡大に対応し生産体制を増強し、売上が大きく伸長しました。また、エピクロルヒドリン誘導体については、電材分野のニーズに対応した製品開発に注力しました。

ライフサイエンス事業

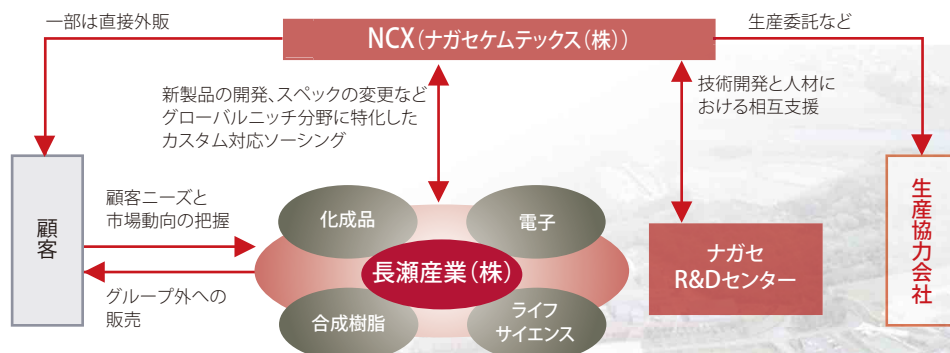
ライフサイエンス事業は、医薬中間体と酵素の2分野に特化して展開しています。

医薬中間体分野は受託製造を中心に、当社とナガセR&Dセンターの技術が生かせる分野に特化したことにより、委託先からの評価が飛躍的に高まってきています。その結果、福知山事業所ではc-GMPに適合した治験薬、少量医薬品、医薬品中間体などの製造設備の稼働率が向上しました。また、非天然型アミノ酸の医薬原料としての開発を進めました。

当社の強みである有機合成とバイオ分野の技術を結びつけて、より付加価値の高い製品にも注力しています。産業用酵素関連では、単なる酵素販売にとどまらず、自らが酵素の特性を駆使し有用な酵素反応生産物の製造・販売を展開しています。現在、最も注力しているのは、リン脂質変換酵素を利用するリン脂質製造事業であり、2007年9月に量産化設備が稼働を開始しました。

2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」の最終年度となる今期は、基本方針に則って研究開発力の強化、積極的な設備投資および人材投資を行います。エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野をターゲットにした高機能、高付加価値、差別化製品の開発・生産に注力するとともに、メーカーとしての生産基盤のさらなる強化、生産性向上を推進していきます。



ナガセR&Dセンターは、「グループの将来事業をバックアップする基盤技術開発とライフサイエンス関連事業のドライビングフォースとなる」をミッションとして、高い研究開発力をベースに、グループ事業への戦略的関与および事業拡大に向けて、技術的側面から、精力的にソリューションの提案・提供を続けています。

ライフサイエンス分野においては、医薬品GMPに準拠した卓抜したプロセス開発・製造技術力と、優れた酵素および酵素関連製品の開発力・生産技術を保有するナガセケムテックス(株)と協業し、商品化につなげています。また、健康食品・化粧品分野では、ビューティケア製品事業の商品コンセプトにマッチした新素材を開発し、タイムリーに商品を提供しています。

ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

| | |
|--------------------|--|
| 1. プロセス開発技術 | <ul style="list-style-type: none"> ① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)や酵素を利用した非天然型アミノ酸の製法開発 ② キラル合成技術(バイオと有機化学的手法のハイブリッド)と多段階合成を駆使した医薬品・医薬中間体、液晶中間体などキラル化合物の製法開発 |
| 2. バイオ(微生物・酵素)関連技術 | <ul style="list-style-type: none"> ① 資源化された微生物ライブラリーを利用した新規酵素の探索 ② 遺伝子操作を利用したタンパクの高効率生産 ③ 酵素反応技術を利用した物質生産 ④ 組み換え微生物を利用した各種化学品の開発 |
| 3. 天然物素材の開発・活用技術 | <ul style="list-style-type: none"> ① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価 ② 化粧品、健康食品の製剤化 |
| 4. 創薬支援技術 | <ul style="list-style-type: none"> ① 薬と食品の評価のためのマルチカラーライブセルイメージング技術の開発 ② ヒト受容体を標的とした組み換え酵母スクリーニング系の開発 ③ RNAi(配列特異的な遺伝子発現抑制)関連技術の開発 |
| 5. 分析技術 | <ul style="list-style-type: none"> ① 輸入医薬品の局方分析(GMP)および規格設定 |

当期の成果

プロセス開発／非天然型アミノ酸の製法開発と商品化

京都大学の丸岡啓二教授によって開発された不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)を用いたスピーディーなアミノ酸の製法開発を前期に引き続き行い、新規のアミノ酸について多数の製法を確立しました。これにより、ユーザーである国内外の製薬企業に対し、非天然型アミノ酸のサプライヤーとしてナガセのプレゼンスを高めることができました。

バイオ関連技術

放線菌のタンパク(酵素)大量発現技術を深耕し、新規の酵素および酵素製品の開発とその応用研究が順調に推移しました。その結果、複数の開発品目を製造現場のナガセケムテックス(株)に移管することができました。

健粧素材

オリジナル機能性食品素材「発酵オタネ人参M1」の開発に成功し、ビューティケア製品事業の主力健康食品である「BMロイヤルM1」に配合した製品を上市したことにより、計画を大きく上回る売上に寄与しました。

創薬支援技術

ポストゲノム時代に最も注目されている技術のひとつである、「ライブセルイメージング」に関する研究を深耕し、その成果に基づいた事業化の検討を開始することができました。ヒト受容体を標的とした組み換え酵母スクリーニング系の開発では、ヒトホルモン他各種核内受容体を標的にした系にも成功し、事業化に着手しました。

分析技術(ジェネリック医薬品分析)

2005年に施行された「改正薬事法」に則り実施している医薬品分析では、ユーザーの新規品目の承認申請に対応し、当局によるGMP査察の実績を積むことができました。



2009年3月期の戦略展開

「WIT2008」の目標を上回る成果を達成するため、以下のテーマに注力し、開発を進めます。

1. ライフサイエンス事業の目標達成に向けて

- ① 医薬品業界への各種非天然型アミノ酸の製法開発の加速化
- ② バイオ製品関連分野における放線菌由来の新規酵素品目の製造をナガセケムテックス(株)に移管
- ③ 健粧品関連分野における新素材の機能評価(エビデンスの提供)と商品コンセプトの提案
- ④ 創薬支援分野における、営業ツールの開発と強化
- ⑤ ジェネリック医薬品分析における、新品目の取り込みに向けた規格設定技術のブラッシュアップと実績化

2. 基盤技術の深耕

バイオ関連技術を中心に、ナガセグループの将来事業につながる技術開発を引き続き実施する。

知的財産の管理・活用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、出願の時点から法務審査部知的財産課と緊密に連携し、研究成果の権利化による競争優位の確立に戦略的に取り組んでいます。

| | 2007年度 | | 累積(~2007年度) | |
|------|--------|----|-------------|-----|
| | 国内 | 海外 | 国内 | 海外 |
| 出願公開 | 9件 | 4件 | 192件 | 61件 |
| 特許権 | 1件 | 0件 | 29件 | 11件 |

(注) 公開件数には特許が成立した件数も含まれます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営理念として「誠実に正道を歩む」を掲げています。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」と、「透明性の確保」が重要であると考えています。また、グローバル化が進展する中で、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。

業務執行・監査の仕組み

当社では、監査役制度を採用する中で、執行役員制度を導入しています。現行の経営体制は、取締役10名(うち、社外取締役2名)、執行役員21名(うち、取締役兼務者7名)、監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成されています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策などを検討しています。

取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度のもと、組織運営基本規程および業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続について定めています。執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」に、管

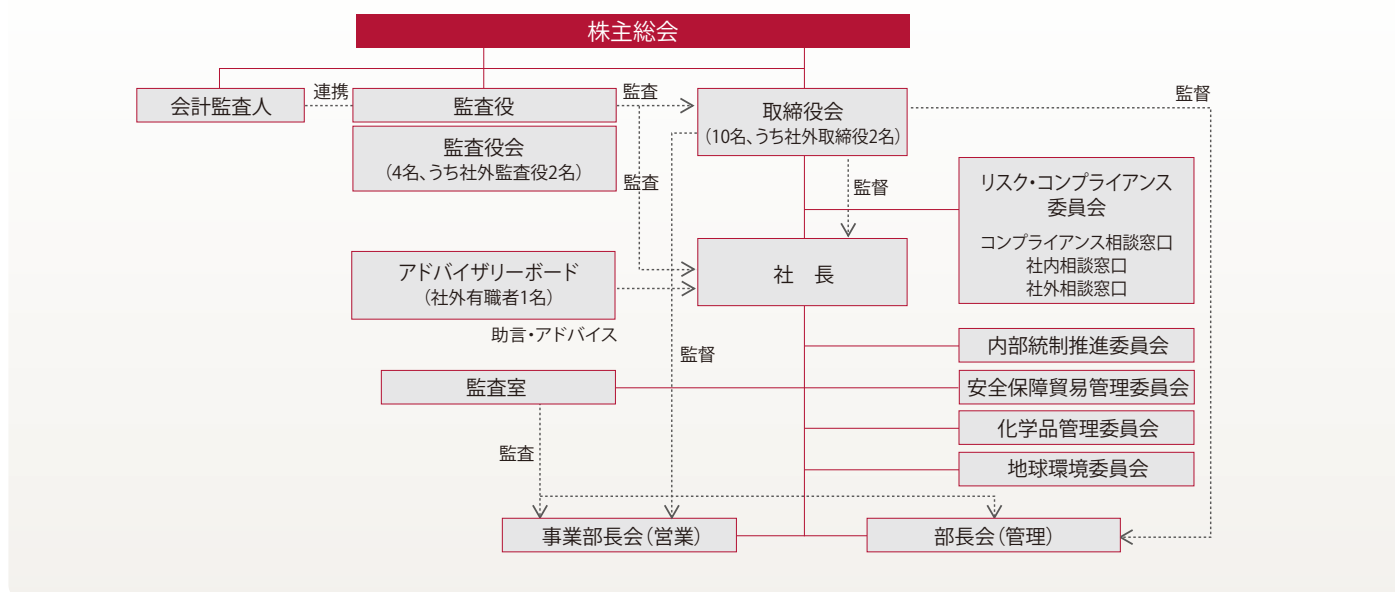
理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的な対策などを決定しています。

このほか、当社の経営を客観的に評価してもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要であるという考えのもと、社外有識者のアドバイザリーボードを設置し、社外有識者からアドバイスを受けています。

監査役は、取締役会などの重要会議に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針、業務分担に基づき、会社の業務や財産の状況に関する調査や、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めるなどの実行を通じて、取締役・執行役員の業務執行を綿密に監視しています。

監査室は、内部監査部門として、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査室と監査役会は、定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、関係会社の監査役との連絡会を年2回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制



また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に、当社の監査室が同席するなどの連携を図っています。

公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人によって、公正不偏な立場から監査が実施されています。

※2008年7月1日付で新日本監査法人は、新日本有限責任監査法人に名称変更しました。

役員報酬および監査報酬

当期において、取締役、監査役に支払った報酬等の額は以下の通りです。

| 区分 | 人数 | 支給額 | 定時株主総会決議による役員報酬限度額 |
|-----|-----|--------|--------------------------|
| 取締役 | 10名 | 241百万円 | 年額360百万円以内(1988年6月29日決議) |
| 監査役 | 4名 | 57百万円 | 年額80百万円以内(2006年6月28日決議) |
| 合計 | 14名 | 298百万円 | |

- (注) 1. 上記のうち、社外役員4名に対する報酬等の総額は36百万円です。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与59百万円を含んでいます。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役にに対し使用人給与相当額26百万円を支給しています。
4. 上記のほか、2007年6月27日開催の当社第92回定時株主総会および2007年8月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、ストックオプションとしての新株予約権5百万円(報酬等としての額)を取締役9名(うち、社外取締役1名に対し0百万円)に付与しました。
5. 当社は、2006年6月28日開催の第91回定時株主総会において取締役の退職慰労金の打ち切り支給を決議し、現任の社外取締役を除く取締役8名に対する支給予定額は648百万円です。
6. 当社は、2006年6月28日開催の第91回定時株主総会において監査役の退職慰労金の打ち切り支給を決議し、2007年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退職した監査役への支給額および現任の監査役3名に対する支給予定額の合計は24百万円です。

会計監査人に対する報酬等

| | |
|-----------------------------------|-------|
| ①当社の公認会計士法第2条第1項の業務に係る会計監査人の報酬等の額 | 51百万円 |
| ②当社の前記①以外の業務に係る会計監査人の報酬等の額 | 27百万円 |
| ③当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 92百万円 |

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制およびリスク管理の強化に向け、以下のようシステム・体制を整備し、その実行を徹底しています。

(2008年3月25日開催の取締役会の決議事項)

◆取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社が長年にわたり掲げている経営理念「社会の一員として誠実に正道を歩む」のもと、法令等の遵守のための基本方針や行動基準を定め、必要に応じ外部の専門家を起用し法令や定款に違反する行為を未然に防止しています。また、取締役が他の取締役の法令や定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに取締役会および監査役に報告するなどガバナンス体制の強化を図っています。

◆取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理をしています。取締役および監査役は、これら文書などを常時閲覧できる体制としています。

◆リスク管理体制

リスク管理全体を統括する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備しています。そのもとで、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任部門を定め、有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を図っています。

◆コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の整備および維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問

題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役(会)へ報告するものと定めています。また、社内通報制度を導入し、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。

◆ ナガセグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項については、グループ会社での決定前に当社への承認または報告を求めるとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保しています。

中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社およびグループ各社の予算業績管理を実施しています。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めています。

◆ 監査役への報告ならびに監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会など重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書などの閲覧を通じて、常時、会社経営全般の状況を把握できる体制を整備しています。さらに、次の事項については、適宜、取締役が個別または取締役会を通して、監査役または監査役会に報告することとしています。

- ・ 取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反するなど、コンプライアンス上の問題
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 重要な情報開示事項
- ・ 社内通報制度に基づき通報された事実、など

さらに、監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催しているほか、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室および関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備しています。

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について

当社は、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を2007年5月28日開催の取締役会および同年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき導入しています。

本プランは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手順を定めています。

かかる手順が遵守されなかった場合には、取締役会の判断で新株予約権無償割当てなどの対抗措置を講じることがあります。他方、手順が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、新株予約権無償割当てなどの対抗措置を講じることがあります。

なお、本プランの有効期間は、2010年に開催される定時株主総会終結のときまでとなっていますが、当社取締役の任期は1年となっているため、毎年の定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会において、本プランの継続、廃止または変更の是非につき検討・討議を行います。

※ 本プランの詳細につきましては、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.nagase.co.jp/news/pdf/20070528-2.pdf> および
<http://www.nagase.co.jp/news/pdf/20080626.pdf>

取締役、監査役および執行役員

(2008年7月1日現在)



前列左から：鶴岡 誠、長瀬 英男、長瀬 洋、 関子 恭一 / 後列左から：馬場 信吾、永島 一夫、長瀬 玲二、浅見 栄二、新美 春之、後藤 卓也

取締役

| | | | |
|----------------|---|--------------|--|
| 代表取締役会長 | 長瀬 英男 | 取締役 兼 常務執行役員 | 馬場 信吾 スペシャルティケミカル事業部担当、 環境・製品事業部担当、フィルム事業推進室担当、 ディスプレイ事業部長 |
| 代表取締役社長 兼 執行役員 | 長瀬 洋 | 取締役 兼 執行役員 | 永島 一夫 ファインケミカル事業部担当、 ビューティケア製品事業部担当、 半導体パッケージング事業推進室担当 |
| 代表取締役 兼 常務執行役員 | 鶴岡 誠 管理部門全般担当、財務部本部長、経理部本部長 | 社外取締役 | 新美 春之 昭和シェル石油(株)代表取締役会長 |
| 代表取締役 兼 常務執行役員 | 関子 恭一 営業部門全般担当、営業業務推進室担当、 マーケティング企画室担当、研究開発センター担当 | 社外取締役 | 後藤 卓也 花王(株)顧問 |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 長瀬 玲二 色材事業部担当、工業材料事業部担当、 電子化学品事業部担当、プラスド事業推進室担当 | | |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 浅見 栄二 機能化学品事業部担当、自動車材料事業部担当、 情報・機能資材事業部担当、名古屋支店担当、 ナガセアプリケーションワークショップ担当 | | |

監査役

| | | | |
|-------|--------------|-------|--------------|
| 常勤監査役 | 岡部 俊輔 | 常勤監査役 | 小西 哲和 |
| 常勤監査役 | 山下 秀男 | 監査役 | 高野 利雄 |

執行役員

| | | | |
|--------|---|------|--|
| 常務執行役員 | 毛利 充邦 ナガセケムテックス(株)代表取締役社長 | 執行役員 | 松木 健一 人事総務部本部長、法務審査部本部長、大阪管理部本部長 |
| 執行役員 | 菅 正道 名古屋支店長 | 執行役員 | 花本 博志 色材事業部長 |
| 執行役員 | 北口 治 中国地区担当 | 執行役員 | 伊藤 富隆 電子化学品事業部長 |
| 執行役員 | 野尻 増浩 ファインケミカル事業部長 | 執行役員 | 三橋 一夫 ナガセケムテックス(株)担当 |
| 執行役員 | 日高 政雄 アセアン地区担当、インド担当 | 執行役員 | 三瀬 隆司 ビューティケア製品事業部長 |
| 執行役員 | 山口 俊郎 機能化学品事業部長、大阪地区担当 | 執行役員 | 清水 正憲 マーケティング企画室長 |
| 執行役員 | 川尻 俊一 監査室担当、経営管理室長、コンプライアンス部本部長 | 執行役員 | 伊藤 光秋 営業業務推進室長、情報企画室長 |

ナガセのCSR(企業の社会的責任)

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSRを重視した経営を行っています。

環境保全への 取り組み

当社は環境方針に則り、技術・情報企業としての強みを生かし、環境に配慮したビジネス展開やエコビジネスの推進に注力して、環境との調和を図るためのさまざまな取り組みを行っています。

◆ ナガセグループ環境マネジメント体制

ナガセの環境活動は、1999年に地球環境委員会を設置し、以降、その活動内容を年々充実させています。環境マネジメント体制としては、地球環境委員会のもと、環境管理責任者および地球環境委員会事務局を設置するとともに、部署の環境活動を統括する環境保全責任者、各推進役のエコリーダーをそれぞれ設置し、環境マネジメント活動を展開しています。

当社が、2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りとして、当委員会でISO認証取得の助言・支援を行いながら対象範囲を拡大してきました。現在、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社は当社と同一の認証登録事業所としてともに活動を行っています。また、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、セツナン化成(株)、ナガセ電子機器サービス(株)、報映産業(株)、報映テクノサービス(株)、東拓工業(株)、ナガセシエムエステクノロジー(株)、ナガセ物流(株)のグループ会社は、独自で認証を取得し環境活動を行っています。



内部監査実施風景

◆ 環境マネジメント活動の展開

ナガセ各部署において、①環境法規制等順守の徹底、②エコビジネスの拡大と創生、③事業活動から発生する汚染の予防および緊急事態への対応および準備、④環境マネジメント活動の社内運営の向上、⑤本業に即したリスク低減・業務改善を目標としたテーマについて目標設定した「実施計画」に基づき環境マネジメント活動を展開しています。

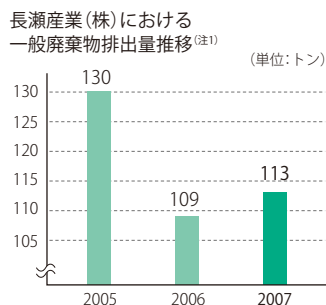
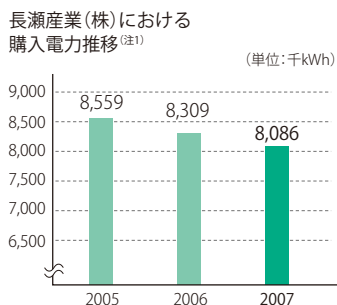
ナガセグループ環境方針

- ① 環境法規制等の順守
事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。
- ② 環境に配慮した事業推進
事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。
- ③ 社会との共生
良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。
- ④ 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
環境方針達成のために、環境目的及び目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。
- ⑤ 環境方針の周知徹底と公表
この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

◆ 環境負荷低減活動

ナガセでは、環境負荷低減活動にも力を注いでいます。商社機能であるナガセ本体では、購入電力、化石燃料、コピー用紙、水資源、廃棄物の低減を実施しています。特に購入電力量抑制については、高効率照明器具の採用や省エネタイプの空調設備の導入、冷暖房温度や消費時間の管理徹底に加え、警備員の巡回時の消灯点検などに取り組んだ結果、過去3年間で5.5%^(注1)の削減を実現しました。また、一般廃棄物低減に向け分別収集の徹底とリサイクル活動を実施してきたことにより、過去3年間で12.8%^(注1)の削減を実現しています。

また、ナガセグループの製造・加工機能を担う、ナガセケムテックス(株)とナガセ医薬品(株)では、これらの活動に加え、省エネ活動や燃料転換などにより、温室効果ガスの総排出量や産業廃棄物排出量の削減に努めています。



◆ 2008年度の環境保全活動を強化

京都議定書の約束期間に入った2008年度は、ナガセグループの環境元年として地球環境を保全することの重要性を再認識し、2008年4月1日から「チームマイナス6%」^(注2)に参加するとともに、この活動を機軸に置き、社内啓蒙も含め強力に推し進めています。

(注1) 国内主要事業所(グループ会社への賃貸含む)

(注2) 「チームマイナス6%」とは、京都議定書に基づき、我が国の温室効果ガスの排出量を基準年との比較でマイナス6%とすることを目指した、環境省の提唱する国民運動です。2008年6月30日現在、約2万2千の組織が参加しています。

「チームマイナス6%」の取り組み内容

CO₂削減計画

会社

- ① 省エネ活動社内発信
- ② 社内削減策(削減)
 - ・照明器具更新
 - ・空調効率運転
 - ・新エネルギー設備の検討
 - ・サーバー等IT機器の効率化
- ③ データベース作成/分析
 - ・効率化分析(ESCOなど)
- ④ 省エネ法輸送量の把握・分析
 - ・輸送量把握新システムの利用

社員

- ① 省エネ活動実施強化
 - ・昼休みの照明消灯
 - ・空調温度設定
 - ・パソコン電源オフ化

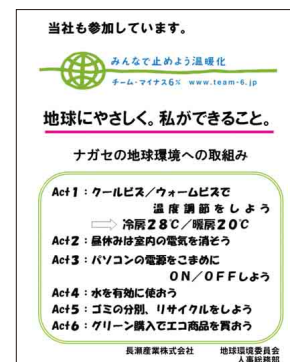
環境負荷低減

- ① 廃棄物
 - ・分別回収し廃棄処理
 - ・リサイクル率の向上
- ② 水(省資源)
 - ・センサー付蛇口による自動化
- ③ グリーン購入(文具・OA機器など)
 - ・購入窓口の一本化
- ④ 紙(省資源)
 - ・システム化
 - ・使用数把握の継続

- ・ゴミの分別の徹底
- ・マイ箸、マイカップ使用の推進
- ・グリーン購入
- ・リサイクル
- ・OA紙の裏紙利用継続

関係会社への展開

- ① グループとしての環境活動報告書の策定準備
- ② 目標設定の情報交換継続
- ③ チームマイナス6%活動を機軸に置いた環境保全活動の強化



チームマイナス6% ポスター

環境教育

- ① 階層別教育
 - ・環境保全責任者/エコリーダー
 - ・内部監査員
- ② 社員への環境一般教育
 - ・若手社員対象e-ラーニング実施 (2004年～2008年入社社員対象約180名)
 - ・エコ検定の推奨
 - ・月1回の環境教育資料(環境トピックス)の発信

◆ 環境保全に資する製品・サービス、事業展開

【ナガセ独自のエコビジネス】

エレクトロニクス用薬液ビジネスの展開

ナガセは、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定化させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることは難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。2001年に設立したナガセファインケムシンガポール社は、東南

アジア域内の液晶、半導体および電子デバイス製造に使用される関連ケミカル(薬液)の生産のほか、使用済み薬液のリサイクル事業を展開しており、シンガポール政府が同国にとって有益でかつ新規の企業に与える特典「Pioneer Status」を取得しました。

こうしたナガセグループの技術・ノウハウ・実績が評価され、このたび、シャープ(株)が建設を予定している「21世紀型コンビナート」内にナガセが薬液の製造・供給・リサイクルを行う新工場を設立することが決定しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入する

ことで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきたナガセグループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えています。

またナガセは、セイケムアジア(株)およびナガセケムテックス(株)と、半導体や液晶パネル用現像液の原料であるTMAH^(注3)のリサイクルを目的とした合併会社SN Tech(株)を設立し、セイケムアジアの親会社であるSACHEM Inc.が開発した環境保全テクノロジー、Mobius System(TM)技術とナガセグループが長年培ってきた液晶パネルメーカーでの薬液管理システムの技術などを融合し、アジアにおけるTMAHリサイクル事業を共同で推進する計画です。

(注3) TMAH=「テトラメチルアンモニウムヒドロキシド」の略



シャープの「21世紀型コンビナート」完成予想図 薬液再生システム「ケミカル・マネジメント・システム」

非臭素ビジネス

欧州のRoHS規制をはじめとする環境政策を背景に、家電業界では、環境調和型の商品や軽量化、薄型化を図った商品の開発が進められ、それに伴い、部材も耐熱性、高難燃性に優れた商

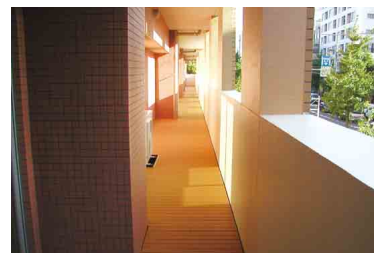
品の開発が求められていました。こうした状況から、旭化成ケミカルズ(株)の研究開発力と、当社の市場探索力や販売ルートを生かした事業展開を図るため、2005年4月に合併会社サンデルタ(株)を設立しました。同社では、環境的に懸念のある臭素系難燃剤をまったく含まない、世界最高水準の「難燃性ポリカーボネート絶縁シート(サンモルフィーV)」を独自に開発し、市場での展開に努めています。なお、現在は、デジタル家電メーカーの液晶テレビなどに採用され、アジアにも販売エリアを広げています。



サンモルフィーV

環境配慮型新木質素材「プラスッド」

ナガセでは、有限な資源を有効活用する循環型社会の形成の一環として、未使用資源の活用を行っています。例えば、自社開発した地球に優しい木質素材と非塩ビ系熱可塑性樹脂との複合建材「プラスッド」は、端材や間伐材などのチップを木粉化したもので、木質原料を重量比51%以上含有したプラスチックとの複合素材としては業界初の製品として、発売以来着実に市場浸透を図っています。



環境配慮型新木質素材「プラスッド」

【輸送エネルギーの削減に資するサービス】

ナガセグループでは、1996年から染料関連製品の配送を同業者と共同で行う「共同物流」を実施しています。この共同物流により、従来分散していた製品倉庫の統合が図れ、ユーザーへの配車など効率的できめ細かなサービスが提供できるようになりました。展開している複数の顧客の貨物をひとつのコンテナに取りまとめて海外輸送する物流支援サービス「ウィークリー・フルコンテナサービス」は、ユーザーの物流に関する負担の軽減を実現するとともに、輸送エネルギーを削減し、地球環境への貢献にもつながっています。

一方、2008年3月には、当社の新販売管理システムの物流伝票データを利用し国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルートの最適化への分析が可能となります。

【環境に関する研究活動】

環境に関する研究開発は、ナガセR&Dセンターを中心に積極的に推進しています。具体的な例として、これまでは多段階の化学反応を経て製造されていた医薬品中間体(R)-3-キヌクリジノールを、微生物の還元能力を利用した生体触媒を用いて1段階調製の短工程で行うなどのグリーンケミストリーの達成を目指す研究を進めています。

加えて2007年度より、新エネルギー・産業技術総合開発機構から委託され、セルロース系バイオマス酵素糖化の高効率化を目指した新規セルラーゼの取得と大量生産技術の研究開発も開始しました。この研究は、セルロース系バイオマスからの燃料用エタノール生産プロセスに酵素糖化法を導入するためには、使用する酵素量の削減が必要となることから、高活性セルラーゼを選抜し、セルロースに対する反応効率を向上させるなどの研究です。この研究は、成功すれば、燃料用エタノール生産への貢献、ひいては地球資源保全に寄与するものです。

【環境保全関連外部組織への参画・協力協賛】

ナガセでは、環境方針のひとつとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力協賛などの支援を行っています。(社)日本経団連・自然保護協議会、(社)日本貿易会・地球環境委員会、大阪商工会議所・環境問題研究

会などへ参画しているほか、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

ナガセの環境への取り組みは、ホームページでも紹介しています。

<http://www.nagase.co.jp/iso/index.html>

科学技術の
発展への貢献

ナガセは、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。このような活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、広く日本の科学技術振興の一助となるべく、創立70周年を記念して、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

1989年4月に科学技術庁認可の特定公益法人として設立された同財団は、生化学および有機化学などの分野に関する研究開発や国際交流を助成することで科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的に活動しています。活動内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演

会開催の支援などで、これまで研究助成311件、国際交流支援178件、金額にして約8億2千万円の活動を行ってきました(国際交流助成については、2004年度より中止しています)。

2007年9月には、当社の創業175周年記念事業の一環として、同財団の主催による「豊かな社会を創造する科学技術シンポジウム」を開催しました。



2008年 研究助成一覧表

| 氏名 | 現職 | 研究テーマ |
|-------------------------|----------------------|---|
| <生化学> | | |
| 東 雅之 | 大阪市立大学大学院工学研究科 教授 | エネルギー化合物に依存しない蛋白質の脂質修飾機構の解析 |
| 一條 秀憲 | 東京大学大学院薬学系研究科 教授 | 浸透圧ストレスの受容認識機構と生理的意義の解明 |
| 宇山 浩 | 大阪大学大学院工学研究科 教授 | バイオディーゼル製造用の高性能固定化酵素の開発 |
| 片岡 道彦 | 京都大学大学院農学研究科 准教授 | 「バイオ還元システム」を技術基盤とする有用物質生産プロセスの開発 |
| 橋本 義輝 | 筑波大学大学院生命環境科学研究科 講師 | ニトリルヒドラーゼ成熟化機構の解明 |
| 藤原 俊伸 | 神戸大学大学院工学研究科 准教授 | セレノシステイン挿入機構を利用した人工蛋白質創製の試み |
| <有機化学> | | |
| 占部 弘和 | 東京工業大学大学院生命理工学研究科 教授 | アミノ基を新規な脱離基とするバイオ分子変換法の開発 |
| 菅 敏幸 | 静岡県立大学薬学部 教授 | 生体機能解明を指向した生理活性天然物の合成 |
| 佐治木弘尚 | 岐阜薬科大学薬学部 教授 | 不均一系触媒による芳香核水添法の開発と機能性材料合成法としての展開 |
| 鳶巢 守 | 大阪大学大学院工学研究科 特任講師 | 触媒的不活性結合切断反応の開発 |
| 山子 茂 | 京都大学化学研究所 教授 | 高周期15族ヘテロ元素化合物のメタル化反応の開発とその応用 |
| <生化学・有機化学> | | |
| 有本 博一 | 東北大学大学院生命科学系研究科 教授 | 内因性ニトロ化合物による生体防御機構の解明 |
| 金原 数 | 東京大学大学院工学系研究科 准教授 | 生体分子の会合を制御する分子ツールの開発 |
| 柴田 哲男 | 名古屋工業大学大学院工学研究科 准教授 | がん細胞に集積するテフロンコートフタロシアニンの設計・合成と光線力学的治療 |
| 南川 典昭 | 北海道大学大学院薬学研究院 准教授 | 持続性RNA干渉能を示すヌクレアーゼ抵抗性人工DNAデバイスによる核酸創薬基盤研究 |

6年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社
(2003年3月期～2008年3月期)

| | (単位:百万円) | | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 | 2003 |
| 会計年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 764,755 | ¥ 701,321 | ¥ 648,023 | ¥ 575,636 | ¥ 533,301 | ¥ 503,688 |
| 売上総利益 | 80,506 | 73,639 | 67,640 | 61,960 | 53,494 | 51,899 |
| 営業利益 | 23,063 | 21,669 | 17,596 | 13,256 | 10,244 | 8,433 |
| 当期純利益 | 10,005 | 13,567 | 12,892 | 10,384 | 7,010 | 4,186 |
| 会計年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 419,869 | ¥ 422,859 | ¥ 396,773 | ¥ 335,290 | ¥ 310,793 | ¥ 284,800 |
| 純資産 | 208,377 | 211,672 | 196,620 | 167,092 | 156,210 | 140,944 |
| 有利子負債 | 33,342 | 20,491 | 24,834 | 14,019 | 16,417 | 16,578 |
| | (単位:円) | | | | | |
| 1株当たり情報: | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 77.86 | ¥ 105.84 | ¥ 100.32 | ¥ 81.00 | ¥ 54.69 | ¥ 31.72 |
| 純資産 | 1,559.97 | 1,597.27 | 1,535.70 | 1,311.37 | 1,227.82 | 1,107.54 |
| 配当金 | 17.00 | 18.00 | 15.00 | 10.00 | 9.00 | 8.00 |
| 財務指標: | | | | | | |
| 売上高総利益率(%) | 10.5 | 10.5 | 10.4 | 10.8 | 10.0 | 10.3 |
| 総資本回転率(回) | 1.8 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.7 |
| 総資本当期純利益率(ROA)(%) | 2.4 | 3.3 | 3.5 | 3.2 | 2.4 | 1.4 |
| 自己資本当期純利益率(ROE)(%) | 4.9 | 6.8 | 7.1 | 6.4 | 4.7 | 2.9 |
| 自己資本比率(%) | 47.8 | 48.5 | 49.6 | 49.8 | 50.3 | 49.5 |
| インタレストカバレッジレシオ(倍) | 23.2 | 26.9 | 30.5 | 31.0 | 25.7 | 22.9 |
| D/Eレシオ(倍) | 0.17 | 0.10 | 0.13 | 0.08 | 0.11 | 0.12 |
| 従業員数(人) | 4,335 | 3,865 | 3,504 | 3,203 | 2,884 | 2,790 |

財務概況

事業の内容

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引業務のほか、商品の製造・販売、サービスの提供などの事業活動を行っています。これら事業を推進する関係会社は103社(子会社70社、関連会社33社)であり、このうち連結子会社は51社、持分法適用会社は11社です。

天津長瀬国際貿易有限公司、長華国際貿易(深圳)有限公司、東拓工業(蘇州)有限公司、長瀬電子科技股份有限公司、ナガセエコプラス(株)の5社については、重要性が増加したことから、当期より連結子会社に含めています。

一方、アルファバンピングテクノロジー(株)については、2008年2月に清算結了したため、当期より連結の範囲から除外しています。また、長瀬フィルター(株)など19社は、連結の範囲から除外していますが、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金などの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響はありません。

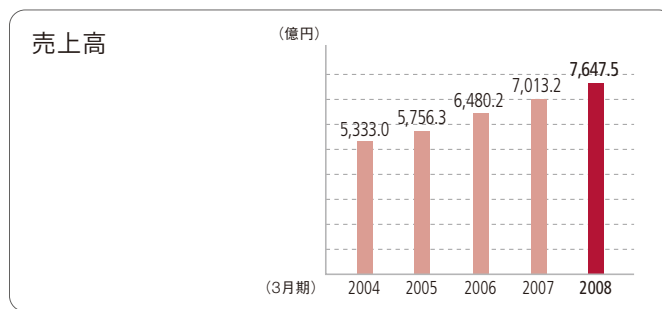
営業の概況

売上高

当期におけるわが国経済は、輸出の増加などに支えられて緩やかな景気拡大を続けてきましたが、設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより、減速に転じています。また世界経済全体においては、米国でのサブプライムローン問題や高止まりした原油価格の影響により減速懸念が強まっています。

このような状況のもと、グループを挙げて業績拡大に努めた結果、国内海外ともに増収となり、連結売上高は前期に比べ634億3千万円(9.0%)増収の7,647億5千万円となりました。

国内販売は、化成品事業が自社グループ製品の販売などを中心に好調に推移したことに加え、合成樹脂事業も堅調であったことから、前期から220億2千万円(5.4%)増収の4,328億1千万円となりました。海外販売は、アセアン圏における合成樹脂事業がタイ・ベトナムにおいて伸長したことに加え、グレーターチャイナ圏での合成樹脂事業、電子事業も堅調であったことから、前期から414億円(14.3%)増収の3,319億4千万円となりました。



売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価は前期に比べ565億6千万円(9.0%)増加し、6,842億4千万円となり、売上総利益は増収に伴い、前期に比べ68億6千万円(9.3%)増加し、805億円となりました。この結果、売上総利益率は前期と同じ10.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより、前期に比べ54億7千万円(10.5%)増加の574億4千万円となり、売上高販売費及び一般管理費比率は前期に比べ0.1ポイント増加し、7.5%となりました。

研究開発費

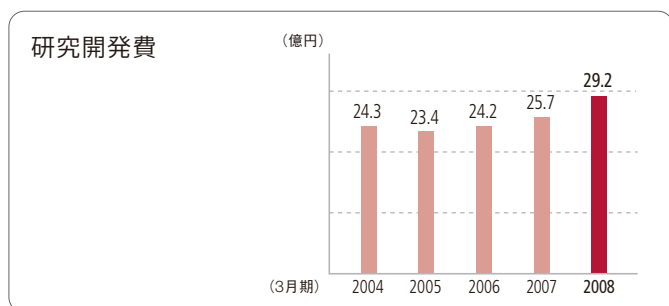
当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創造のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っています。

現在、ナガセR&Dセンターでは、ユーザーへの技術ソリューションの提供を中心にした研究を進めています。主な研究テーマは、有機合成の分野では医薬品・医薬品中間体のプロセス開発、バイオの分野では微生物を利用した酵素と酵素反応製品の開発、化粧品・健康食品の分野では天然物素材の探索と薬理活性評価です。主要な製造子会社であるナガセケムテックス(株)とは、新製品の開発からその製造にわたり、広範囲な協業を進めています。知的財産権では、非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術をはじめ、新規酵素の開発(探索・製造・応用)、さらに天然抽出物の化粧品・健康食品への応用分野では、関連の発明について多数の特許を出願しており、その技術開発力については顧客からも高い評価を得ています。このようにナガセR&Dセンターでは、研究開発活動を通じナガセのライフサイエンス事業の成長と収益の拡大に貢献しています。

また2007年7月には、ナガセアプリケーションワーク

ショップが本格稼働を開始し、これまで顧客に個別に提供してきた合成樹脂、コーティング、繊維加工に関する技術サービスを1カ所に集約させました。今後は、これまで以上にきめ細かなサービス対応と顧客である最終メーカーとの共同開発を、積極的に行っていきます。

なお、当期における研究開発費用の総額は、前期の25億7千万円から29億2千万円となりました。



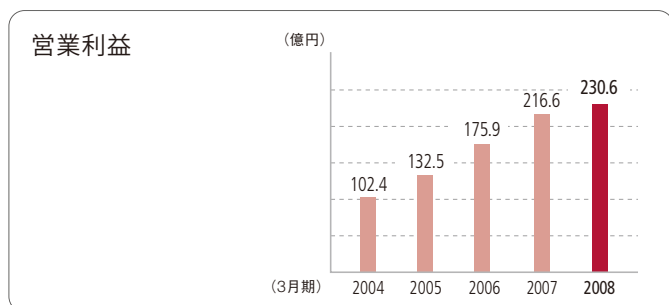
営業利益および営業外収益(費用)

以上の結果、営業利益は、前期に比べ13億9千万円(6.4%)増加し230億6千万円となり、売上高営業利益率は0.1ポイント減少し、3.0%となりました。

営業外収益の純額は、前期から1億9千万円(12.7%)増加し17億6千万円の収益を計上しました。これは関連ビジネスにおける取引先への投資などからの経常的な受取配当金の計上などによるものです。

インタレストカバレッジレシオ(営業利益と受取利息・受取配当金の合計対支払利息)は、前期の26.9倍から23.2倍になりました。

以上の結果、経常利益は、前期から15億9千万円(6.9%)増加し、248億2千万円となりました。売上高経常利益率は、前期に比べ0.1ポイント減少し3.2%となりました。



特別利益(損失)、当期純利益

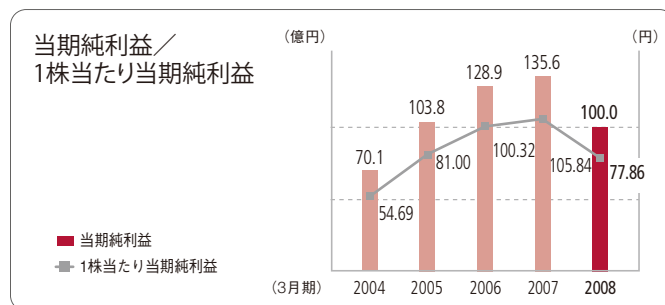
特別損益純額は、前期の1億3千万円の損失から、45億5千万円の損失となりました。

特別利益は、前期の3億4千万円から26億4千万円に増加しました。これは、主に投資有価証券売却益が前期の2億7千万円から26億3千万円に増加したためです。

特別損失は、前期の4億8千万円から72億円に増加しました。これは、主に当社が販売したポータブルDVDプレーヤーなどの自主回収費用64億8千万円を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益は、前期から28億3千万円(12.3%)減少し、202億6千万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期の135億6千万円から35億6千万円(26.3%)減少し、100億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の105.84円から、当期は77.86円となりました。



事業別セグメントの業績

化成成品事業

| | (億円) | | |
|-------|---------|---------|--------|
| | 2008 | 2007 | 増減率(%) |
| 売上高 | 2,678.3 | 2,470.9 | 8.4 |
| 営業利益 | 79.3 | 70.1 | 13.1 |
| 資産 | 1,330.5 | 1,359.1 | △2.1 |
| 減価償却費 | 12.6 | 9.0 | 40.6 |
| 資本的支出 | 22.9 | 15.5 | 48.0 |

化成成品事業は、自社グループ製品の国内での売上が増加したほか、中国・華南地域を中心とした海外販売も拡大したため、全体として好調に推移しました。この結果、化成成品事業の売上高は、前期に比べ207億4千万円(8.4%)増加し2,678億3千万円となりました。営業利益は、前期に比べ9億2千万円(13.1%)増加し79億3千万円となりました。

化成成品の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の販売が好調に

推移しました。また、注力している自動車業界を中心にウレタン原料や塗料原料等も販売が増加し、全体として売上が増加しました。

顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、プリンター・複写機などのインク・トナー原料は微増となりましたが、プラズマディスプレイ関連用途を含む機能性色素などが横ばいとなりました。また、染料関連は、海外販売を含めて横ばいにとどまり、色材事業全体としても横ばいとなりました。

洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤のほか工業用油剤、シリコーンおよびフッ素関連などの有機合成原料を幅広く扱うスペシャリティケミカル事業は、総じて好調に推移しました。特に、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)製品の販売が液晶関連用途を中心に大きく増加しました。

合成樹脂事業

| (億円) | | | |
|-------|---------|---------|--------|
| | 2008 | 2007 | 増減率(%) |
| 売上高 | 2,746.6 | 2,446.8 | 12.3 |
| 営業利益 | 61.3 | 65.3 | △6.1 |
| 資産 | 1,260.4 | 1,188.0 | 6.1 |
| 減価償却費 | 10.4 | 9.6 | 7.8 |
| 資本的支出 | 10.3 | 11.8 | △12.7 |

合成樹脂事業は、自動車関連用途の売上が大きく増加し、アセアン地区を中心に精密機器・電子機器用途などの海外販売も引き続き拡大しました。一方、台湾向けを中心とする光学関連用途の機能性樹脂と部材、また国内ビジネスの一部が減少しましたが、全体としては売上が増加しました。この結果、合成樹脂事業の売上高は、前期と比べ299億7千万円(12.3%)増加し2,746億6千万円となりました。営業利益は、前期と比べ3億9千万円(6.1%)減少の61億3千万円となりました。

プリンター・複写機など精密機器・電子機器用途を中心とする事業は、海外においてアセアン地区および香港・上海地域で売上が伸長しました。一方、台湾を中心とするCD・DVDなどメディア関連用途の機能性樹脂および液晶関連用途の部材などの売上が減少しましたが、全体としては売上が増加しました。

自動車関連用途の事業は、中国・華南地域とタイをはじめとするアセアン地区など、アジア圏での販売が引き続き好調に推移しました。北米・欧州地域での売上也増加し、日本国内での販売も回復したため、全体としては売上が大

きく増加しました。

建材・住宅関連用途のビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品とその関連製品の売上は増加しましたが、それ以外の一般建材用途の売上は改正建築基準法の影響もあり減少しました。また、包装資材業界向けの販売が横ばいにとどまり、合成樹脂関連での川下展開の一環として行っている電子機器用の部品組立ビジネスの売上は減少しました。

グループ内の国内製造会社は、合成樹脂の着色・コンパウンドを行うセツナン化成(株)の売上が増加しましたが、食品包装トレーなどを製造する寿化成工業(株)は微増にとどまり、工業用・家電用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)の売上は微減となりました。

電子事業

| (億円) | | | |
|-------|---------|---------|--------|
| | 2008 | 2007 | 増減率(%) |
| 売上高 | 1,638.3 | 1,507.9 | 8.6 |
| 営業利益 | 70.3 | 61.6 | 14.1 |
| 資産 | 882.6 | 842.6 | 4.7 |
| 減価償却費 | 19.4 | 14.6 | 33.3 |
| 資本的支出 | 36.8 | 18.8 | 95.5 |

電子事業は、装置関連の売上は減少しましたが、液晶関連の部品ビジネスが拡大したほか、液晶製造用の薬液や半導体の精密研磨関連部材なども好調で、全体として好調に推移しました。この結果、電子事業の売上高は、前期に比べ130億3千万円(8.6%)増加の1,638億3千万円となりました。営業利益は、前期に比べ8億6千万円(14.1%)増加し70億3千万円となりました。

ナガセケムテックス(株)などの自社グループ製品を中心とする電子化学品事業は、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の薬液供給・管理装置の売上は減少しましたが、薬液や変性エポキシ樹脂関連の売上は好調に推移し、全体としては売上が増加しました。

液晶製造の後工程など、液晶ディスプレイに関連する事業については、液晶モジュールの売上は減少しましたが、液晶用部材加工や、電子機器用のアルミ外装材加工などの派生ビジネスが大幅に増加したほか、光学フィルムの売上也増加し、全体としては順調に推移しました。

半導体関連のシリコンウェハー加工などに使用される精密研磨関連部材や、半導体製造の後工程で使用される封止材などの販売が好調に推移したほか、ハードディスク用基板の売上也増加しました。

ライフサイエンス事業

(億円)

| | 2008 | 2007 | 増減率(%) |
|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 564.8 | 535.5 | 5.5 |
| 営業利益 | 16.6 | 20.0 | △16.6 |
| 資産 | 321.7 | 334.1 | △3.7 |
| 減価償却費 | 6.6 | 6.3 | 4.5 |
| 資本的支出 | 16.7 | 7.6 | 117.1 |

ライフサイエンス事業は、化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上が微減となりましたが、ファインケミカル事業における医薬品原料・中間体の販売が拡大し、全体として堅調に推移しました。その結果、ライフサイエンス事業の売上高は、前期から29億3千万円(5.5%)増加の564億8千万円となりました。営業利益は、前期から3億3千万円(16.6%)減少の16億6千万円となりました。

ファインケミカル事業は、発酵生産物関連は横ばいにとどまりましたが、医薬品原料・中間体関連は国内販売が好調であったことに加え、欧州地域を中心に海外販売も伸ばしたため、全体としては売上が増加しました。

化粧品・健康食品を取扱うビューティケア事業は、一部主力商品のリニューアルによる販売の増加がありました。化粧品関連、健康食品関連ともに既存製品の売上が伸び悩み、全体としては微減となりました。

その他事業

その他事業は、前年下期にDVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売のビジネスを事業譲渡したことに加え、ポータブルDVDプレーヤーなどの自主回収の影響などにより、売上高は、前期に比べ、32億5千万円(62.7%)減少し19億3千万円となり、営業損失は、4千万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日 本

化成事業におけるナガセケムテックス(株)製品、合成樹脂事業における自動車関連および電子事業における液晶関連用途の伸長などにより、売上高は、前期に比べ165億5千万円(3.4%)増加の4,971億9千万円となりました。営業利益は、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などの影響により、前期に比べ9億2千万円(6.4%)減少の135億1千万円となりました。

北東アジア

中国・華南地域を中心に電子事業の部品、部材の加工ビジネスが拡大したため、売上高は、前期に比べ291億4千万円(25.3%)増加の1,442億8千万円となりました。営業利益は、前期に比べ14億円(35.5%)増加の53億6千万円となりました。

東南アジア

タイにおける合成樹脂事業の拡大などにより、売上高は、前期に比べ139億4千万円(19.5%)増加の854億6千万円となりました。営業利益は、前期に比べ4億5千万円(17.6%)増加の30億1千万円となりました。

北 米

化成事業および合成樹脂事業の販売が好調であったため、売上高は、前期に比べ14億8千万円(6.8%)増加の232億円となりました。営業利益は、前期に比べ1億4千万円(83.4%)増加の3億円となりました。

欧 州

ライフサイエンス事業および化成事業が伸ばしたため、売上高は、前期に比べ23億円(18.8%)増加の146億円となりました。営業利益は、前期に比べ3億7千万円(82.3%)増加の8億2千万円となりました。

利益配分の方針

配当方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途については、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

当期の配当金につきましては、当社が発売するポータブルDVDプレーヤーなどの自主回収に伴う費用を特別損失に計上したことなどから、中間配当については見送りとさせていただいていましたが、上記の基本方針に基づき、期末配当金は1株当たり17円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は、前期に比べ1円の減配となりました。連結配当性向は前期の17.0%に対し21.8%となりました。

ストックオプション制度

当社は、2003年3月期よりグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆さまとの利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入しています。当期も、当社取締役、執行役員、テクノロジーオフィサーおよび幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとしての新株予約権を発行しました。

流動性と財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末から15億6千万円(7.1%)増加し234億8千万円となりました。

税金等調整前当期純利益が202億6千万円あったものの、法人税等の支払い、運転資金の増加などにより営業活動で使用した資金は25億8千万円となりました。加えて、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産や無形固定資産の取得などにより投資活動で使用した資金は70億円となりました。また、配当金の支払いがあったものの、長期借入金、短期借入金の増加などにより財務活動で得た資金は107億3千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動に使用した資金は、前期の108億5千万円のキャッシュインから25億8千万円のキャッシュアウトとなりました。これは税金等調整前当期純利益を202億6千万円計上したものの、売上債権が131億円増加したことや仕入債務が58億7千万円減少したこと、法人税等の支払いが76億7千万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期から18億円増加の70億円となりました。これは投資有価証券の売却による収入が44億6千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が73億1千万円、無形固定資産の取得による支出が16億2千万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得た資金は、前期の84億2千万円のキャッシュアウトに対し、107億3千万円のキャッシュインとなりました。これは配当金の支払いが13億4千万円ありまし

が、短期借入金の増加が62億6千万円、長期借入による収入が59億3千万円となったことなどによるものです。

キャッシュ・フローサマリー

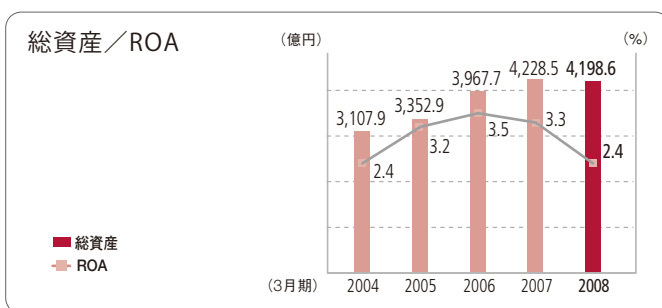
| | (億円) | | |
|------------------|-------|-------|-------|
| | 2008 | 2007 | 2006 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △25.8 | 108.5 | △23.4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △70.0 | △52.0 | △38.0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 107.3 | △84.2 | 93.3 |

資 産

当期末の総資産は、前期末に比べ29億8千万円(0.7%)減少し、4,198億6千万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ179億8千万円(6.2%)増加し、3,096億1千万円となりました。これは主に、売上の増加に伴い売上債権が前期に比べ137億8千万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前期末に比べ209億7千万円(16.0%)減少し、1,102億5千万円となりました。これは主に株価の下落や株式の売却により投資有価証券が前期末に比べて255億1千万円減少したことなどによるものです。



負 債

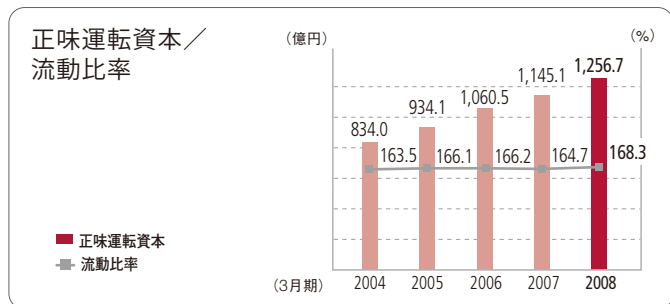
当期末の負債合計は、前期末に比べ3億円(0.1%)増加し、2,114億9千万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ68億2千万(3.9%)増加し、1,839億3千万円となりました。これは、仕入債務の減少が65億9千万円あったものの、短期借入金の増加101億4千万円などによるものです。

正味運転資本は、前期末の1,145億1千万円から1,256億7千万円に増加し、流動比率は前期末から3.6ポイント増加し168.3%となりました。

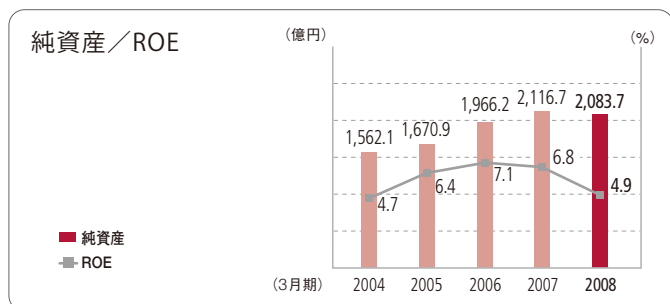
固定負債は、前期末に比べ65億1千万円(19.1%)減少し、

275億5千万円となりました。これは主に、株価の下落に伴う
 その他有価証券の含み益が減少したことにより、繰延税金
 負債が90億3千万円減少したことなどによるものです。



純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ32億9
 千万円(1.6%)減少し、2,083億7千万円となりました。これは、
 当期純利益の計上により利益剰余金が前期末から89億1千万
 円増加したものの、その他有価証券評価差額金が前期末に
 比べ137億3千万円減少の186億1千万円となったことなど
 によるものです。以上の結果、自己資本比率は前期末の48.5%
 から0.7ポイント低下し、47.8%となりました。



設備投資の状況

当期の設備投資は、製造子会社での製造設備を中心に80
 億9千万円の設備投資を実施しました。

事業セグメント別では、化成品において、製造子会社にお
 ける工業薬品の製造設備も含め19億3千万円の設備投資を
 実施しました。合成樹脂においては、当社および製造子会
 社における樹脂成形・製造設備なども含め8億6千万円の設
 備投資を実施しました。電子においては、当社および製造
 子会社における建物・製造設備なども含め32億5千万円の
 設備投資を実施しました。ライフサイエンスにおいては、製

造子会社における製造設備なども含め15億8千万円の設備
 投資を実施しました。その他においては4億5千万円の設備
 投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、自己
 資金および借入金によってまかっています。

2009年3月期の見通し(2008年4月30日現在)

2009年3月期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止
 まりや米国景気の減速、急激な為替変動などの影響により、
 世界経済も成長は鈍化するものと予想されます。

当社では、2006年4月から3カ年にわたる中期経営計画
 「WIT2008」をスタートさせ、当初の数値目標としては
 「WIT2008」の最終年度である2009年3月期に連結売上高
 7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指していま
 した。自社グループ製品の拡販などにより、売上高は超過達成
 する見通しですが、連結営業利益に関しては、退職給付会計
 における数理計算上の差異の償却による人件費ならびに新
 規設備投資による減価償却費の増加、また為替の円高に伴
 う影響などにより、未達となる見通しです。

以上を踏まえ、2009年3月期の業績見通しは下表のと
 おりです。なお、業績見通しの基礎となる為替相場については、
 1米ドル=100円を想定し作成しています。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------|-------|-------|--------|-------|
| 2009年3月期見込み | 7,700 | 210 | 220 | 130 |
| 2008年3月期実績 | 7,647 | 230 | 248 | 100 |
| 増加率 | 0.7% | △8.9% | △11.4% | 29.9% |

事業などのリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、
 その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機
 能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事
 業展開を行っています。これらの事業の性質上、さまざまなリ
 スクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす
 可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、
 当該事項は当期末において判断したものです。

(1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電
 子、ライフサイエンスの領域において広範に事業を推進して
 います。従って、日本および世界における化学工業全般の動

向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っています。

石油化学製品はこれら原料市況ならびに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクを最小限に止める努力をしていますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しています。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっています。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理するなど、リスクを軽減する施策を講じていますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、

担保・保証などの取得などの対策を講じています。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先などの信用状況の悪化や経営破綻などにより、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っています。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つことなどにより、高い技術・情報の提供を武器に新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&Aなどの施策を講じています。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しています。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っています。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しても、同様の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合などにより、販売停止および製品回収の必要性など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しています。輸出については国際的な平和や安全を維持することをひとつの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米などの化学品管理に関する法令の遵守活動に努めていますが、これらの法規制などに抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

資産の部

| 区 分 | 当連結会計年度 (2008年3月31日) | | 前連結会計年度 (2007年3月31日) | |
|-----------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| I 流動資産: | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 23,490 | | 21,922 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 231,823 | | 218,037 | |
| 3. たな卸資産 | 42,946 | | 43,372 | |
| 4. 繰延税金資産 | 4,620 | | 3,055 | |
| 5. その他 | 8,698 | | 6,705 | |
| 貸倒引当金 | <u>△1,946</u> | | <u>△1,468</u> | |
| 流動資産合計 | 309,615 | 73.7 | 291,626 | 69.0 |
| II 固定資産: | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 31,905 | | 30,163 | |
| 減価償却累計額 | <u>△18,121</u> | 13,783 | <u>△17,242</u> | 12,921 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 27,128 | | 24,345 | |
| 減価償却累計額 | <u>△20,232</u> | 6,895 | <u>△18,408</u> | 5,937 |
| (3) 土地 | 10,517 | | 9,437 | |
| (4) その他 | 15,890 | | 13,659 | |
| 減価償却累計額 | <u>△11,248</u> | 4,641 | <u>△10,121</u> | 3,538 |
| (有形固定資産合計) | 35,837 | 8.6 | 31,834 | 7.5 |
| 2. 無形固定資産 | 3,375 | 0.8 | 2,944 | 0.7 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 62,546 | | 88,065 | |
| (2) 長期貸付金 | 102 | | 118 | |
| (3) 繰延税金資産 | 836 | | 757 | |
| (4) その他 | 7,884 | | 7,852 | |
| 貸倒引当金 | <u>△329</u> | | <u>△338</u> | |
| (投資その他の資産合計) | <u>71,041</u> | 16.9 | <u>96,454</u> | 22.8 |
| 固定資産合計 | 110,254 | 26.3 | 131,233 | 31.0 |
| 資産合計 | 419,869 | 100.0 | 422,859 | 100.0 |

負債の部

| 区 分 | 当連結会計年度 (2008年3月31日) | | 前連結会計年度 (2007年3月31日) | |
|-----------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| I 流動負債: | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 134,864 | | 141,461 | |
| 2. 短期借入金 | 24,348 | | 14,207 | |
| 3. 未払法人税等 | 4,342 | | 3,997 | |
| 4. 繰延税金負債 | 50 | | 0 | |
| 5. 賞与引当金 | 2,881 | | 3,067 | |
| 6. 役員賞与引当金 | 169 | | 197 | |
| 7. 商品自主回収引当金 | 572 | | — | |
| 8. その他 | <u>16,707</u> | | <u>14,182</u> | |
| 流動負債合計 | 183,937 | 43.8 | 177,114 | 41.9 |
| II 固定負債: | | | | |
| 1. 長期借入金 | 8,993 | | 6,284 | |
| 2. 繰延税金負債 | 10,759 | | 19,790 | |
| 3. 退職給付引当金 | 6,691 | | 6,851 | |
| 4. その他 | <u>1,110</u> | | <u>1,147</u> | |
| 固定負債合計 | 27,554 | 6.6 | 34,073 | 8.1 |
| 負債合計 | 211,492 | 50.4 | 211,187 | 50.0 |

純資産の部

| | | | | |
|--------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| I 株主資本 | | | | |
| 1. 資本金 | 9,699 | | 9,699 | |
| 2. 資本剰余金 | 10,017 | | 9,926 | |
| 3. 利益剰余金 | 165,664 | | 156,749 | |
| 4. 自己株式 | <u>△5,342</u> | | <u>△5,413</u> | |
| 株主資本合計 | 180,039 | 42.9 | 170,961 | 40.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 18,613 | | 32,348 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | △20 | | 0 | |
| 3. 為替換算調整勘定 | <u>1,922</u> | | <u>1,772</u> | |
| 評価・換算差額等合計 | 20,515 | 4.9 | 34,121 | 8.1 |
| III 新株予約権 | 183 | 0.0 | 123 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | <u>7,639</u> | 1.8 | <u>6,465</u> | 1.5 |
| 純資産合計 | 208,377 | 49.6 | 211,672 | 50.0 |
| 負債純資産合計 | 419,869 | 100.0 | 422,859 | 100.0 |

連結損益計算書

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| I 売上高 | 764,755 | 100.0 | 701,321 | 100.0 |
| II 売上原価 | 684,248 | 89.5 | 627,681 | 89.5 |
| 売上総利益 | 80,506 | 10.5 | 73,639 | 10.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1. 発送及び配達費 | 9,441 | | 8,825 | |
| 2. 従業員給与 | 17,897 | | 16,764 | |
| 3. 従業員賞与引当金繰入額 | 2,149 | | 2,402 | |
| 4. 役員賞与引当金繰入額 | 161 | | 194 | |
| 5. 減価償却費 | 1,852 | | 1,630 | |
| 6. 退職給付費用 | 1,027 | | △1,084 | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | 56 | | 71 | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | 605 | | 330 | |
| 9. その他 | 24,251 | 57,443 | 22,835 | 51,970 |
| 営業利益 | 23,063 | 3.0 | 21,669 | 3.1 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | 429 | | 429 | |
| 2. 受取配当金 | 1,108 | | 1,060 | |
| 3. 収入賃貸料 | 212 | | 235 | |
| 4. 持分法による投資利益 | 437 | | 519 | |
| 5. 為替差益 | 307 | | 394 | |
| 6. その他 | 1,420 | 3,915 | 1,203 | 3,843 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | 1,060 | | 860 | |
| 2. 収入賃貸料対応経費 | 25 | | 36 | |
| 3. その他 | 1,069 | 2,155 | 1,384 | 2,281 |
| 経常利益 | 24,823 | 3.2 | 23,231 | 3.3 |
| VI 特別利益 | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 9 | | 74 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 2,635 | 2,645 | 275 | 349 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 11 | | 54 | |
| 2. 固定資産廃棄損 | 111 | | 137 | |
| 3. 減損損失 | 229 | | 80 | |
| 4. 投資有価証券売却損 | 310 | | — | |
| 5. 出資金処分損 | — | | 0 | |
| 6. 投資有価証券評価損 | 61 | | 23 | |
| 7. 出資金評価損 | — | | 24 | |
| 8. 特別退職金 | — | | 163 | |
| 9. 商品自主回収関連費用 | 6,480 | 7,204 | — | 484 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,264 | 2.6 | 23,095 | 3.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,987 | | 7,219 | |
| 法人税等調整額 | 1,111 | 9,098 | 1,520 | 8,739 |
| 少数株主利益 | 1,159 | 0.2 | 788 | 0.1 |
| 当期純利益 | 10,005 | 1.3 | 13,567 | 1.9 |

連結株主資本等変動計算書

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2007年3月31日残高(百万円) | 9,699 | 9,926 | 156,749 | △5,413 | 170,961 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,348 | | △1,348 |
| 当期純利益 | | | 10,005 | | 10,005 |
| 自己株式の取得 | | | | △32 | △32 |
| 自己株式の処分 | | 91 | | 103 | 194 |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | 219 | | 219 |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | | | 45 | | 45 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | △7 | | △7 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | 91 | 8,914 | 70 | 9,077 |
| 2008年3月31日残高(百万円) | 9,699 | 10,017 | 165,664 | △5,342 | 180,039 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|-------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 2007年3月31日残高(百万円) | 32,348 | 0 | 1,772 | 123 | 6,465 | 211,672 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,348 |
| 当期純利益 | | | | | | 10,005 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △32 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 194 |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | | | | 219 |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | | | | | | 45 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | | | | △7 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △13,735 | △20 | 149 | 59 | 1,174 | △12,371 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △13,735 | △20 | 149 | 59 | 1,174 | △3,294 |
| 2008年3月31日残高(百万円) | 18,613 | △20 | 1,922 | 183 | 7,639 | 208,377 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,264 | 23,095 |
| 減価償却費 | 5,131 | 4,110 |
| 減損損失 | 229 | 80 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △168 | 915 |
| 長期前払年金費用の増減額(△は増加) | △81 | △3,464 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,538 | △1,490 |
| 支払利息 | 1,060 | 860 |
| 為替差損益 | 344 | △27 |
| 固定資産売却損益 | 1 | △20 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △13,106 | △21,635 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 259 | △2,322 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,871 | 21,720 |
| 商品自主回収引当金の増減額(△は減少) | 572 | — |
| 投資有価証券・出資金売却損益 | △2,324 | △275 |
| 有価証券等の評価替 | 61 | 48 |
| その他 | △572 | △4,255 |
| 小 計 | 4,260 | 17,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,887 | 1,738 |
| 利息の支払額 | △1,058 | △863 |
| 法人税等の支払額 | △7,677 | △7,359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,586 | 10,855 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,311 | △3,016 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44 | 180 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,150 | △1,373 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,466 | 399 |
| 出資金の取得による支出 | △401 | △59 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | △15 | △100 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,622 | — |
| その他 | △19 | △1,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,009 | △5,203 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 6,260 | △909 |
| コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少) | — | △5,000 |
| 長期借入による収入 | 5,933 | 258 |
| 配当金の支払額 | △1,348 | △2,882 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △202 | △278 |
| その他 | 96 | 391 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,738 | △8,420 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △28 | 962 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,114 | △1,806 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,919 | 22,936 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高 | 452 | 789 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,486 | 21,919 |

会社概要

(2008年3月31日現在)

概 要

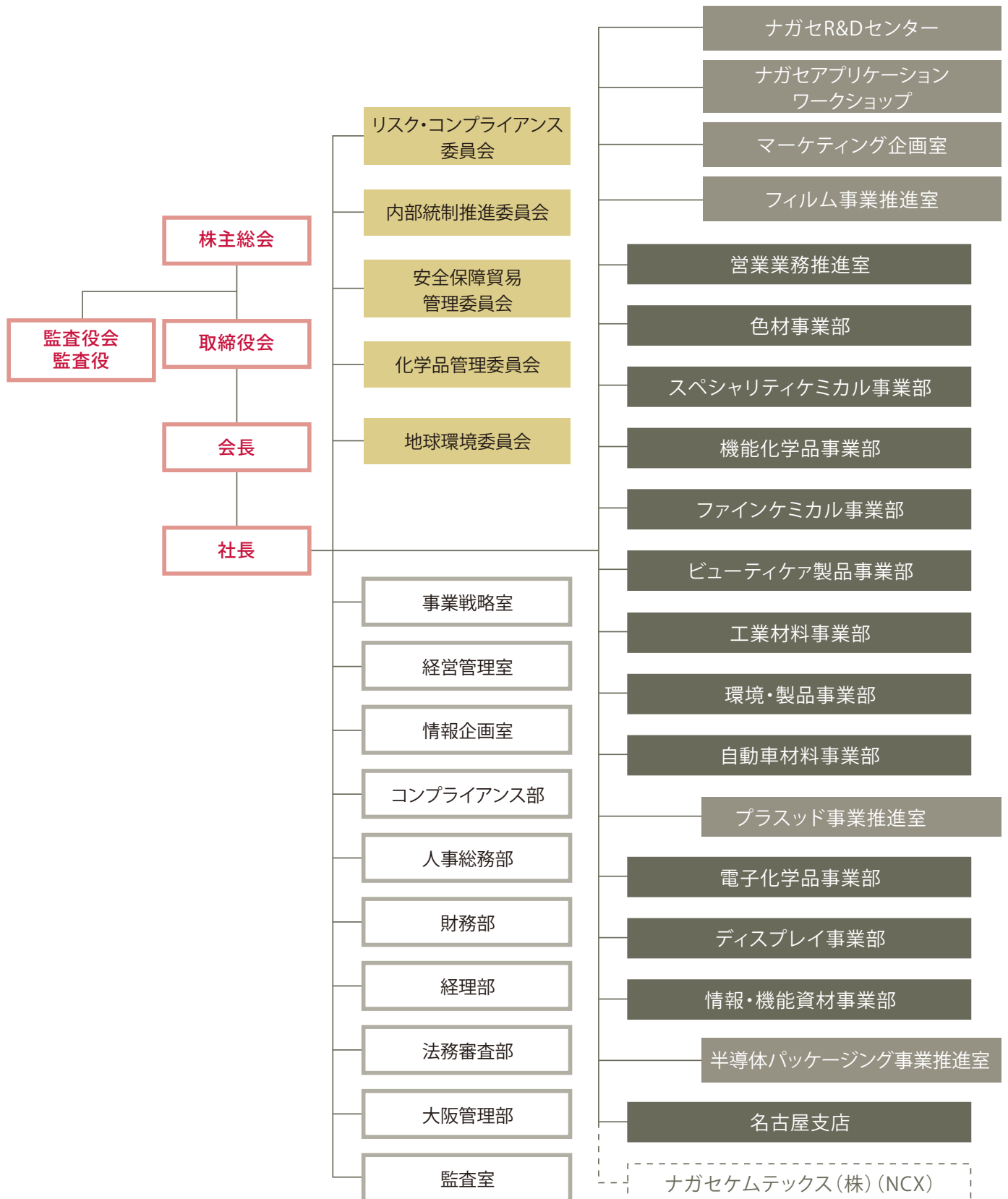
| | |
|-------------|--|
| 商 号 | 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD. |
| 創 業 | 1832年(天保3年)6月18日 |
| 設 立 | 1917年(大正6年)12月9日 |
| 資 本 金 | 9,699百万円 |
| 従 業 員 数 | 920名(連結4,335名) |
| 主 な 事 業 内 容 | 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売 |
| 主要取引金融機関 | (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫 |
| 主 な 事 業 所 | 大 阪 本 社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東 京 本 社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名 古 屋 支 店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーション: ワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730 |

沿 革

| | | | |
|---------------|---|---------------|--|
| 1832年 (天保3年) | ◆ 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) ◆ 染料・澱粉・ふのり類を販売 | 1988年 (昭和63年) | ◆ 台湾長瀬股份有限公司を設立 |
| 1893年 (明治26年) | ◆ 大阪市西区に大阪支店開設 | 1989年 (平成元年) | ◆ プラスチック成形用金型製造の合併会社 Canada Mold Technology Inc.を設立 ◆ Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立 ◆ 財団法人長瀬科学技術振興財団を設立 ◆ 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用 |
| 1898年 (明治31年) | ◆ 本店を大阪に移し、京都を支店に | 1990年 (平成2年) | ◆ カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 ◆ 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 ◆ 合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立 |
| 1900年 (明治33年) | ◆ スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始 | 1990年 (平成2年) | ◆ カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 ◆ 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 ◆ 合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立 |
| 1911年 (明治44年) | ◆ 東京支店を開設 | 1992年 (平成4年) | ◆ ロンドン支店を開設 |
| 1917年 (大正6年) | ◆ 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円 | 1997年 (平成9年) | ◆ Nagase Philippines Corp. および上海長瀬貿易有限公司を設立 ◆ 上海長瀬貿易有限公司、およびNagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立 |
| 1923年 (大正12年) | ◆ アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始 | 1998年 (平成10年) | ◆ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立 ◆ 上海華長貿易有限公司を設立 |
| 1930年 (昭和5年) | ◆ アメリカ・ユニオン カーパイド社と販売代理店契約締結 | 2001年 (平成13年) | ◆ ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立 ◆ 製造子会社4社を統合し、ナガセケムテックス株式会社を設立 ◆ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立 ◆ 長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立 |
| 1940年 (昭和15年) | ◆ 名古屋支店を開設 | 2002年 (平成14年) | ◆ 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立 ◆ ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 ◆ 広州長瀬貿易有限公司を設立 |
| 1943年 (昭和18年) | ◆ 商号を長瀬産業株式会社に変更 | 2002年 (平成14年) | ◆ 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立 ◆ ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 ◆ 広州長瀬貿易有限公司を設立 |
| 1964年 (昭和39年) | ◆ 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場) | 2004年 (平成16年) | ◆ 長瀬国際電子有限公司を設立 |
| 1968年 (昭和43年) | ◆ アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結 | 2005年 (平成17年) | ◆ Nagase Philippines International Services Corp.を設立 |
| 1970年 (昭和45年) | ◆ スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社 (現・ナガセケムテックス株式会社)を設立 ◆ 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定 | 2006年 (平成18年) | ◆ 半導体製造装置メーカーPAC TECH GmbHの株式取得 ◆ Nagase India Private Ltd. を設立 |
| 1971年 (昭和46年) | ◆ 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp.(ニューヨーク)を設立 ◆ アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社(現・日本ジーイープラスチック株式会社)を設立 | 2007年 (平成19年) | ◆ ナガセアプリケーションワークショップを開設 |
| 1974年 (昭和49年) | ◆ アメリカ・テクニカル オペレーションズ社と合併会社 長瀬ランダウア株式会社を設立 | | |
| 1975年 (昭和50年) | ◆ Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立 | | |
| 1980年 (昭和55年) | ◆ Nagase (Europa) GmbH(デュッセルドルフ) および合併会社 長芳企業有限公司(シンガポール)を設立 | | |
| 1982年 (昭和57年) | ◆ Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立 | | |
| 1985年 (昭和60年) | ◆ ソウル支店を開設 | | |

組織図

(2008年4月1日現在)



主なグループ会社・事務所

会社名

①事業内容 ②資本金 ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2008年3月31日現在)

JAPAN

生産

■ ナガセテムテックス(株)

①エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
②2,474百万円 ③1970年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2582 Fax:06-6535-2174

■ 本州リーム(株)

①ファイバードラムの製造販売および食品加工
機械ならびに材料の輸入販売 ②100百万円
③1968年 ④40.0%
神奈川県相模原市南橋本4-8-11
Tel:042-773-3111 Fax:042-774-4369

■ ギガテック(株)

①高周波パワーアンプの設計、製造および販売
②97百万円 ③1989年 ④41.2%
群馬県高崎市下大島町625
Tel:027-343-1590 Fax:027-343-3365

■ (株)東洋ビューティサプライ

①化粧品受託製造 ②40百万円
③1964年 ④40.0%
東京都中央区日本橋本石町3-3-10
Tel:03-3241-1410 Fax:03-3270-6338

■ ナガセ医薬品(株)

①医薬品の製造 ②498百万円 ③1972年
④100%
兵庫県伊丹市千僧4-323
Tel:072-778-7501 Fax:072-778-7506

■ 東拓工業(株)

①合成樹脂製品の製造、販売 ②270百万円
③1952年 ④77.1%
大阪府大阪市淀川区三津屋南1-1-33
Tel:06-6308-8300 Fax:06-6308-7020

■ エクス・グレード(株)

①電子機器部品の開発・製造・販売 ②23百万円
③2003年 ④30.4%
大阪府大阪市阿倍野区昭和町5-1-30
大同昭和町第2ビル5F
Tel:06-6623-7633 Fax:06-6623-7638

■ 長瀬フィルター(株)

①金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質
検査および販売 ②80百万円 ③2006年 ④100%
大阪府東大阪市高井田中4-9-6
Tel:06-6782-3324 Fax:06-6782-3304

■ サンデルタ(株)

①樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売
②490百万円 ③2005年 ④50.0%
東京都千代田区神田神保町1-105
神保町三井ビルディング5F
Tel:03-3296-3210 Fax:03-3296-3489

■ SN Tech(株)

①現像液の製造・リサイクル事業 ②250百万円
③2008年 ④35.0%
大阪府東大阪市水走5-6-27
Tel:06-6268-0145 Fax:06-6268-0181

加工

■ 寿化成工業(株)

①合成樹脂製品の成形、加工および販売
②20百万円 ③1972年 ④57.5%
栃木県鹿沼市さつき町7-9
Tel:0289-72-0112 Fax:0289-72-0114

■ セツナン化成(株)

①合成樹脂の着色加工、販売 ②125百万円
③1966年 ④100%
大阪府東大阪市高井田西5-2-22
Tel:06-6783-5231 Fax:06-6783-5228

■ キョーラク(株)

①合成樹脂製品の製造、加工および販売
②200百万円 ③1917年 ④29.3%
大阪府大阪市中央区瓦町2-3-10 瓦町中央ビル
Tel:06-6203-1301 Fax:06-6203-1309

サービス

■ (株)デザインアンドダイ

①自動車部品・合成樹脂製品の設計、製造および販売
②50百万円 ③2002年 ④51.0%
愛知県稲沢市奥田大沢町27番地 立松モールド工業内
Tel:0587-32-6281 Fax:0587-32-5392

■ エヌシーケー(株)

①工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、フィルター
洗浄、特殊容器管理等 ②100百万円 ③1985年
④0.0%*
兵庫県たつの市龍野町中井236
Tel:0791-63-4842 Fax:0791-63-4913

■ ナガセシイエムエステクノロジー(株)

①CMS装置の開発、設計、製造、販売および保守
②150百万円 ③2001年 ④65.0%
神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南3-4-9
Tel:045-948-1072 Fax:045-948-1070

■ 長瀬ランダウア(株)

①放射線計測サービス ②88百万円 ③1974年
④50.0%
東京都中央区日本橋久松町11-6
Tel:03-3666-4300 Fax:03-3662-9518

■ ナガセ電子機器サービス(株)

①低温真空機器等の製造、販売および保守
②45百万円 ③1989年 ④100%
大阪府大阪市東淀川区東中島3-5-10
Tel:06-6324-7626 Fax:06-6324-7680

■ ナガセ総合サービス(株)

①各種物品の販売、リースおよび不動産管理
②20百万円 ③1983年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2131 Fax:06-6535-2124

■ ナガセ情報開発(株)

①ソフトウェアの開発および保守 ②30百万円
③1987年 ④100%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル5F
Tel:03-3231-3581 Fax:03-3231-3584

■ ナガセ物流(株)

①倉庫業および運送業 ②401百万円
③1982年 ④100%
兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45
Tel:06-6427-8651 Fax:06-6427-8772

■ ナガセトレードマネジメント(株)

①輸出入手続の事務代行業 ②20百万円
③1996年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3125 Fax:03-3665-3286

■ 長興(株)

①各種保険代理業 ②15百万円 ③1971年
④37.7%
大阪府大阪市中央区西心斎橋1-1-13 東邦ビル11F
Tel:06-6244-0125 Fax:06-6258-3385

■ 日本ヴォバック(株)

①倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取
扱事業 ②404百万円 ③1966年 ④19.9%
東京都千代田区鍛冶町1-5-7
Tel:03-3254-9571 Fax:03-3254-9566

■ 報映テクノサービス(株)

①コンピュータソフトウェアの複製加工、倉庫業
および運送業 ②50百万円 ③1991年 ④0.0%*
東京都中央区日本橋本町1-2-8
Tel:03-3274-7875 Fax:03-3274-7884

会社名

①事業内容 ②資本金(円単位、外貨は千単位) ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax
■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2008年3月31日現在)

サービス

オー・エヌ・コロボ(株)

①海外繊維関連事業の推進・統括 ②70百万円
③2007年 ④50.0%
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43
Tel:06-6395-1918 Fax:06-6395-1555

(株) iGENE

①RNAi技術を基礎とするバイオ試薬の研究開発、受託
開発、製造、輸出入、販売および技術指導
②26百万円 ③2003年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3143 Fax:03-3665-3324

販売

■ 長瀬カラーケミカル(株)

①染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供
サービス ②100百万円 ③1957年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2058 Fax:06-6535-2054

■ ナガセケミカル(株)

①工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および
各種機械の販売 ②60百万円 ③1995年
④100%
東京都中央区日本橋小舟町3-2 リブラビル6F
Tel:03-5640-7431 Fax:03-5640-0791

■ 西日本長瀬(株)

①染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売
②60百万円 ③1969年 ④100%
福岡県福岡市博多区下川端町1-3
博多東京海上日動ビル別館6F
Tel:092-272-3661 Fax:092-272-3667

■ ナガセ生化学品販売(株)

①酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売
②30百万円 ③1987年 ④87.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2318 Fax:06-6535-2531

■ ナガセケムスベック(株)

①化学品等の販売および技術サービス
②30百万円 ③1976年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3726 Fax:03-3665-3746

■ ナガセプラスチックス(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②96百万円
③1975年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6533-1181 Fax:06-6533-1189

■ ナガセエレックス(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②20百万円
③1979年 ④100%
東京都中央区東日本橋3-6-11 日本橋橋ビル4F
Tel:03-3661-0821 Fax:03-3661-1560

■ 報映産業(株)

①映画材料、磁気製品および情報映像機材等の
販売 ②250百万円 ③1974年 ④80.5%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル
Tel:03-3274-7880 Fax:03-3274-7882

■ ナガセ研磨機材(株)

①研磨剤および研磨機材の販売 ②50百万円
③1955年 ④100%
大阪府大阪市西区立売堀1-14-20 大阪アニックスビル3F
Tel:06-6543-7721 Fax:06-6543-7710

信州ナガセ電材(株)

①電子部品、合成樹脂原料および製品の販売
②10百万円 ③1984年 ④100%
長野県岡谷市赤羽1-4-16
Tel:0266-24-2772 Fax:0266-24-3311

オンファイン(株)

①電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシ
ランの変性品の製造および販売 ②10百万円
③2002年 ④25.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2585 Fax:06-6535-2174

■ (株)ナガセビューティケア

①化粧品、健康食品等の販売
②100百万円 ③1991年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3617 Fax:03-3665-3724

■ ナガセエコプラス(株)

①人工木材「プラスッド」の商品開発および
販売 ②310百万円 ③1994年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3700 Fax:03-3665-3714

ASIA

■ 上海長瀬貿易有限公司

①国際貿易および貿易コンサルティング
②RMB8,120 ③1997年 ④100%
18F, Raffles City, No.268 Xizang Road Central,
Shanghai, P.R.China 200001
Tel: 86-(21)63403300 Fax: 86-(21)63403883

■ 天津長瀬国際貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB2,482
③2003年 ④0.0%*
Rm 2008,20/F., The Exchange Office Tower,189
Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300051
Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122

長瀬電子科技(上海)有限公司

①薬液供給管理装置等の工事・保守 ②US\$200
③2006年 ④40.0%
Apollo Bldg 428 No.1440, Yan An Road Central,
Shanghai P.R.China 200040
Tel: 86-(21)6103-1662 Fax: 86-(21)6103-1663

長瀬有色化学技術(上海)有限公司

①染色および仕上加工の試験業務 ②RMB2,445
③2002年 ④0.0%*
6F, No.75 Bldg. No.1066 Qinzhou North
Road Caohejing Hi-Tech Park, Shanghai,
P.R.China 200233
Tel: 86-(21)54261812 Fax: 86-(21)54261811

■ 上海華長貿易有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②RMB19,864 ③1998年 ④16.3%
Room 605, Aviation Center, 1600 Nanjing Road
West, Shanghai, P.R.China 200040
Tel: 86-(21)62481133 Fax: 86-(21)62486533

長瀬塑料製品設計(天津)有限公司

①自動車部品の合成樹脂製品の設計
②RMB2,483 ③2003年 ④41.7%
Rm 1005, 10/F., The Exchange Office
Tower,189 Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300050
Tel: 86-(22)83191234 Fax: 86-(22)83191122

■ 長瀬精密塑料(上海)有限公司

①プラスチックトレイの成形 ②RMB16,512
③2001年 ④94.0%
B-Block, 1F, 173 Meisheng Road, Wai Gao Qiao
Free Trade Zone, Pudong, Shanghai, P.R. China 200131
Tel: 86-(21)58681661 Fax: 86-(21)58681667

■ 長瀬精細化工(無錫)有限公司

①接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス ②RMB28,970 ③2002年 ④50.0%
B-B, Machinery & Electronics Industry Park,
Wuxi National Hi-tech Industrial Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China 21400
Tel: 86-(510)5200052 Fax: 86-(510)5200209

■ 広州長瀬貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB1,655
③2002年 ④0.0%*
Room5706, CITIC Plaza Office Tower, 233 Tian
He Bei Road, Guangzhou, P.R. China 510613
Tel: 86-(20)38911101 Fax: 86-(20)38911103
武漢弁事所
Room 1204, RuiTong Plaza B, No.847
Jianshe Avenue-Hankou, Wuhan 430015, China
Tel: 86-(27)8548-7933 Fax: 86-(27)8548-7953

■ 広州倉敷化工製品有限公司

①自動車用ウレタンモールド製品の製造
②US\$7,000 ③2001年 ④20.0%
Jingquan 1st Rd., Yonghe Economic Zone,
Guangzhou Economic & Technological
Development Dist., Guangzhou City, Guangdong, China
Tel: 86-(20)8297-0557 Fax: 86-(20)8297-0551

■ 長瀬(香港)有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②HK\$3,120 ③1971年 ④100%
Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23750000 Fax: 852-23772728
大連駐在員事務所
21F, Senmao Bldg., No. 147 Zhongshan Road,
Xigang District, Dalian, P.R. China 116011
Tel: 86-(411)83704270 Fax: 86-(411)83704272

■ 長瀬国際電子有限公司

①日本国外における電子関連生産事業の管理・運営
②HK\$10,000 ③2004年 ④80.0%
Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23762088 Fax: 852-23761666

■ 長華国際貿易(深圳)有限公司

①華南地区における合成樹脂製品の販売
②US\$1,200 ③2004年 ④0.0%*
No.201, Building 6C, International Commercial
Center, 1001 Hong Hua Road, Futian Free Trade
Zone, Shenzhen, Guangdong, China
Tel: 86-769-5416501 Fax: 86-769-5416503

■ 長瀬情報諮詢服務(深圳)有限公司

①カスタマーサービス業務の受託
②HK\$1,000 ③2006年 ④0.0%*
Room 2501-02, China Resources Building, 5001
Shennan Dong Road, Shenzhen 518001, P.R. CHINA
Tel: 86-(755)3338-6603 Fax: 86-(755)3338-6620

■ 東拓工業(蘇州)有限公司

①合成樹脂製品等の製造販売
②US\$1,700 ③2005年 ④0.0%*
9 Datong Road Export Processing Zone,
Suzhou New & Hi-tech District, Suzhou, China
Tel: 86-(512)6269-6006 Fax: 86-(512)6269-6008

■ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

①ポリウレタンフォームの製造・販売
②US\$3,770 ③1993年 ④24.2%
No.302 Chengnan East Rd., Cicheng Town,
Jiangbei Dist., Ningbo City, Zhejiang, China
Tel: 86-(574)8757-0057 Fax: 86-(574)8757-0885

■ 台湾長瀬股份有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②NT\$45,000 ③1988年 ④100%
16F-1, 248, Sec.3, Nanking E. Rd., Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(2)27733668 Fax: 886-(2)27737288

■ 台中連絡事務所

12F-7, No.530, Yingcai Rd., West District,
Taichung City 403, Taiwan R.O.C
Tel: 886-(4)2302-7200 Fax: 886-(4)2302-7202

■ 廈門代表処

Room 1811, The Bank Center, No.189 Xiahe Hoad
Xiamen, Fujian, 361000 China
Tel: 86-592-2200-213 Fax: 86-592-2203-662

■ 長瀬電子科技股份有限公司

①液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチング
による薄型化加工
②NT\$178,000 ③2005年 ④60.0%
No.6 Yuanyuan St., Guanyin Township, Taoyuan
County328, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(3)416-0498 Fax: 886-(3)438-9956

■ 長華塑膠股份有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②NT\$100,000 ③1990年 ④55.0%
9F Chuan Ta Bldg., No. 37, Sec. 3, Ming
Chuan East Road, Taipei, Taiwan, R.O.C
Tel: 886-(2)25062400 Fax: 886-(2)25062401

■ Nagase Korea Corp.

①卸売販売業 ②WON700,000 ③2001年
④100%
18F, Daewoo Center, 5-541, Namdaemun-Ro,
Jung-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-(2)7348745 Fax: 82-(2)7348747

■ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.

①機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニア
リング ②WON150,000 ③1997年 ④100%
Anyang Trade Center No.925 1107,
Bisan-dong, Dongan-ku, Anyang City,
Kyongki-do, Korea 431-050
Tel: 82-(31)3890881 Fax: 82-(31)3890884

■ Nagase Singapore (Pte) Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②US\$1,738 ③1975年 ④100%
300 Beach Road, #39-00 The Concourse,
Singapore 199555
Tel: 65-63980088 Fax: 65-63980227

■ Dubai Office

Lob#15-406, Jebel Ali Free Zone, P.O.Box 17865
Dubai-United Arab Emirates
Tel: 971-(4)8871366 Fax: 971-(4)8871377

■ Vietnam Representative Office

Unit 1201, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue
Boulevard, Dist. 1, HCMC, Vietnam
Tel: 84-(8)8219166 Fax: 84-(8)8219139

■ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.

①液晶用化学薬品の製造および回収再生
②S\$14,000 ③2001年 ④60.0%
9 Tuas View Lane 637569, Singapore
Tel: 65-68989289 Fax: 65-68985313

■ Nagase (Thailand) Co., Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②BAHT87,000 ③1989年 ④100%
14F, Ramaland Bldg., 952 Rama IV Road, Khwaeng
Suriyawongse, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
Tel: 66-(2)6327000 Fax: 66-(2)6327111

■ Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.

①自動車部品製造 ②BAHT370,000
③1997年 ④40.0%
376 Moo 4 Suksawat Rd., Soi 36, Bangpakok,
Rasburana, Bangkok 10140, Thailand
Tel: 66-(2)4277008 Fax: 66-(2)4274923

■ Automotive Mold Technology Co., Ltd.

①自動車向け成型金型の製造
②BAHT280,000 ③2000年 ④32.1%
Amata City Industrial Estate 7/117 Moo 4, Mabyangporn
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-(38)956151 Fax: 66-(38)956155

会社名

①事業内容 ②資本金(千単位) ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax
 ■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2008年3月31日現在)

■ Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
 ②RM1,500 ③1981年 ④51.0%
 Suite 16.01, Level 16, Menara IGB Mid Valley City,
 Lingkaran Syed Putra 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
 Tel: 60-(3)22832366 Fax: 60-(3)22822933

Johor Bahru Office

Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi,
 Jalan Kuning, 80400, Johor Bahru, Malaysia
 Tel: 60-(7)3336088 Fax: 60-(7)3339088

Penang Office

1-5-14&15, 5F, Krystal Point Corporate Park, Jalan Tun,
 Dr. Awang, 11900 Sungai Nibong, Penang, Malaysia
 Tel: 60-(4)6430628 Fax: 60-(4)6432490

■ Nagase Philippines Corp.

①輸出入および卸売業
 ②US\$1,501 ③1997年 ④100%
 18-B Trafalgar Plaza H.V. Dela Costa Street,
 Salcedo Village, 1227 Makati City, Philippines
 Tel: 63-(2)7502935 Fax: 63-(2)8118296

Nagase & Co., Ltd.

Hanoi Representative Office

Unit 807, Hanoi Tung Shing Square 2 Ngo Quyen
 Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
 Tel: 84-(4)9350110 Fax: 84-(4)9350108

■ Nagase Philippines International Services Corp.

①原材料販売等 ②US\$732
 ③2005年 ④100%
 Building 3, 123-125 Technology Avenue Phase 4,
 LTI Binan, Laguna, Philippines
 Tel: 63-(4)95440678 Fax: 63-(4)95440679

■ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia

①輸出入販売および輸出入コンサルティング
 ②US\$500 ③1998年 ④90.0%
 Wisma Kyoei Prince, 21F Jl. Jend.Sudirman
 Kav.3 Jakarta 10220, Indonesia
 Tel: 62-(21) 57900391 Fax: 62-(21)57900392

Nagase India Private Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
 ②IRS100,000 ③2006年 ④99.0%
 404, Vaibhav Chambers, Bandra-Kurla Complex
 (BKC), Bandra East, Mumbai 400 051, INDIA
 Tel: 91-(22)26591337 Fax: 91-(22)26591408

New Delhi Branch

625-627, 6th Floor, West Block, Meridien Commercial
 Tower, New Delhi-110 001, INDIA
 Tel: 91-(11)23716931 Fax: 91-(11)23320632

Pac Tech Asia Sdn.Bhd.

①半導体製造用装置の製造・販売および半導体
 ウェハーバンピングの受託加工 ②RM10,000
 ③2006年 ④0.0%*
 Plot14, Medan Bayan Lepas Technoplex, Phase 4 Bayan
 Lepas Industrial Zone 11900 Bayan Lepas, Penang Malaysia
 Tel: 60-(4)6430-628 Fax: 60-(4)6432-490

NORTH AMERICA

■ Sofix Corp.

①カラーフォーマー製造販売 ②US\$20,000
 ③1990年 ④49.0%
 2800 Riverport Road, Chattanooga,
 TN 37406-1721, U.S.A.
 Tel: 1-(423)6243500 Fax: 1-(423)6243587

■ Canada Mold Technology Inc.

①金型製造、販売およびメンテナンス
 ②C\$5,000 ③1989年 ④53.0%
 1075 Ridgeway Road, Woodstock, Ontario,
 Canada N4V 1E3
 Tel: 1-(519)4210711 Fax: 1-(519)4210706

Design and Die USA Inc.

①自動車部品の合成樹脂製品の設計および金型販売
 ②US\$200 ③2002年 ④25.0%
 Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555
 Orchard Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.
 Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497

■ Nagase America Corp.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
 ②US\$3,500 ③1971年 ④100%
New York Headquarters
 546 5th Avenue 16F, New York, NY 10036-5000, U.S.A.
 Tel: 1-(212)7031340 Fax: 1-(212)3980687
Michigan Branch
 39555 Orchard Hills Place, Crystal Glen Office Center,
 Suite 356, Novi, MI 48375, U.S.A.
 Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497
California Branch
 2880 Lakeside Drive, Suite 116 Santa Clara, CA
 95054, U.S.A.
 Tel: 1-(408)5679728 Fax: 1-(408)5679729

■ Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
 装置の製造・販売
 ②US\$3,772 ③2001年 ④0.0%*
 328 Martin Avenue, Santa Clara, CA 95050, U.S.A.
 Tel: 1-(408)5881925 Fax: 1-(408)5881927

EUROPE

■ Nagase (Europa) GmbH

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
 ②€700 ③1980年 ④100%
 Immermannstrasse 65c 40210 Dusseldorf,
 Germany
 Tel: 49-(211)866200 Fax: 49-(211)3237068
Hungary Representative Office
 MADACH TRADE CENTER BT, H-1075
 Budapest, Madach I. ut 13-14. Hungary
 Tel: 36-(1)2681705 Fax: 36-(1)2681706
London Branch
 Room No. 402-403, Regent's Place, 338 Euston
 Road, London NW1 3BT, U.K
 Tel: 44-(870)3517200 Fax: 44-(207)5436926

■ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
 装置の製造・販売
 ②€187 ③1995年 ④59.9%
 Am Schlangenhorst 15-17 D-14641 Nauen, Germany
 Tel: 49-(332)1449513 Fax: 49-(332)1449522

株式情報

(2008年3月31日現在)

株式の上場 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部

証券コード 8012

株式の状況 会社が発行する株式の総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株

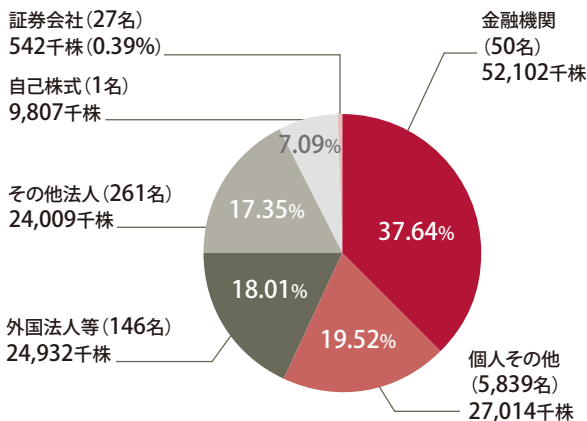
株主数 6,324名

大株主

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|-----------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 10,793 | 7.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 6,719 | 4.85 |
| 住友信託銀行(株) | 5,776 | 4.17 |
| ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント | 5,024 | 3.63 |
| 日本生命保険相互会社 | 4,610 | 3.33 |
| (株)三井住友銀行 | 4,377 | 3.16 |
| 長瀬 洋 | 4,192 | 3.03 |
| 長瀬 令子 | 3,522 | 2.54 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 2,951 | 2.13 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,825 | 2.04 |

(注) 当社の自己株式9,807千株(7.09%)は上記の表には含めておりません。

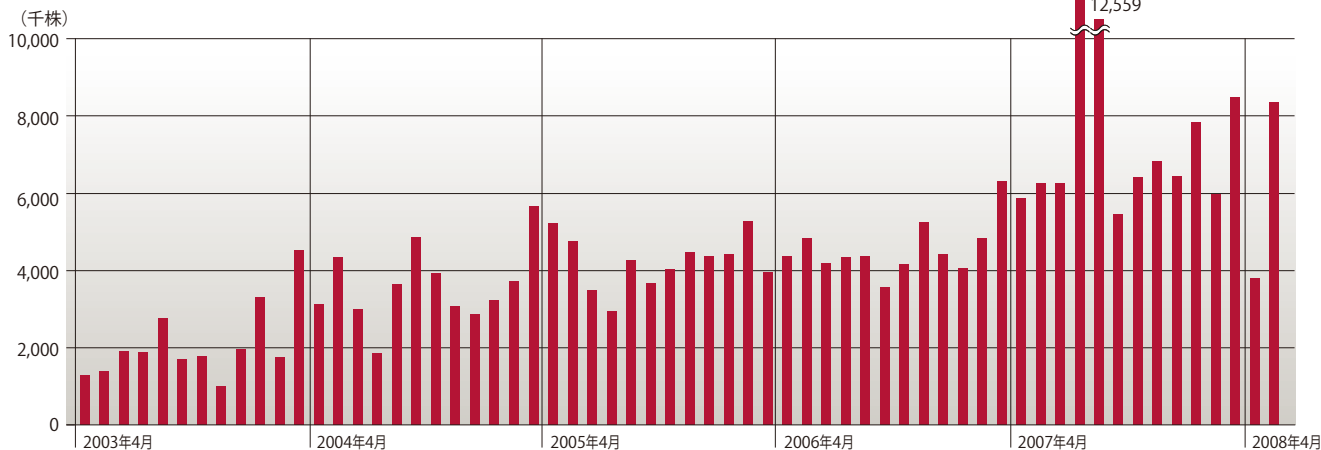
所有者別株式分布状況



株価推移



出来高



<http://www.nagase.co.jp/>

NAGASE

長瀬産業株式会社

大阪本社：〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17
Tel: 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel: 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18
Tel: 052-963-5615



この冊子は再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。